

## 付 属 資 料

- 1 日程表
- 2 PDM (和)
- 3 TPO (和)
- 4 合同調整委員会
- 5 テリトリー別 WS 結果
- 6 参考資料
  - 6-1 ミニッツ (西語)
  - 6-2 各テリトリーのメインアクターリスト
  - 6-3 面談録
  - 6-4 R/D (英語、西語)

「イタプア・カアサパ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発モデルプロジェクト」詳細計画策定調査調査日程表

No	日付	調査団員					④ジェンダー (宇佐美茉莉)	⑤地域開発 / 経済(狐崎知己)	第三国専門家	
		①団長 (梅崎路子)	②協力企画 (山中祥史)	③評価分析 (梶原大樹)	TA (CR)	生活改善 (CR)				
1	11月6日 土			15:05 成田発 (DL172) → 13:50 NY 着 19:55 NY 発 (DL121) → 09:10 サンパウロ着 15:30 サンパウロ発 (PZ707) → 17:10 アスンシオン着						
1	11月7日 日									
2	11月8日 月			AM: JICA パラグアイ事務所打合せ PM: 農牧省農業普及局・マーケティング局 面談						
3	11月9日 火		15:05 成田発 (DL172) → 13:50 NY 着 19:55 NY 発 (DL121)		AM: 農牧省 SIGEST、IPTA (農業試験庁) 面談 PM: 農業統計局、農業次省面談			サンホセ発	サンホセ発	
4	11月10日 水		→ 09:10 サンパウロ着 15:30 サンパウロ発 (PZ707) → 17:10 アスンシオン着		AM: IICA、GTZ 面談 PM: EDRIPP 総括・大蔵省経済調査局長 面談 パラグアイ事務所現地 WS 経緯・結果説明			アスンシオン 着	アスンシオン 着	
5	11月11日 木		移動→カアサパ PM: カアサパ県庁ワークショップ、現場視察(カアサパ県庁、農業開発センター)					同左	同左	
6	11月12日 金	22:00 ローマ発 (AZ810)	AM: アババイ市役所、ワークショップ PM: 現場視察 (農業開発センター、スペイン開発プロジェクト、コーディネーター)					同左	同左	
7	11月13日 土	→ 08:00 ブエノスアイレス 着 11:55 ブエノスアイレス発 → 13:50 アスンシオン着	移動→アスンシオン			15:05 成田発 (DL172) → 13:50 NY 着 19:55 NY 発 (DL121)	11:00 成田発 (NH010) → 09:30 NY 着 17:40 NY 発 (JH081)	同左	同左	
8	11月14日 日	団内打合せ	団内打合せ			→ 09:10 サンパウロ着 15:30 サンパウロ発 (PZ707) → 17:10 アスンシオン着	→ 06:40 サンパウロ着 09:10 サンパウロ発 (PZ713) → 10:10 アスンシオン着	資料整理		
9	11月15日 月	08:30 JICA パラグアイ事務所打合せ 10:00 国内協議 (第三国専門家及び事務所からのブレゼン・質疑応答) / 農業融資公庫面談 (梶原) 16:00 在パラグアイ日本大使館表敬							AM: JICA パラグアイ事務所打 合せ PM: 農牧省表敬、打合せ	
10	11月16日 火	移動→ホエナウ AM: コロニアス・ウニダス農協ワークショップ PM: 現場視察 (小規模農家、農業開発センター)							同左	

11	11月17日	水	AM：ジャトウタ市役所ワークシヨップ PM：現場視察(小規模農家、農業開発センター、コロニアス・ウニダス農協) 移動→アスンシオン	同左	
12	11月18日	木	PM：プロジェクト内容に関する協議(農牧省普及局技術者レベル)	同左	
13	11月19日	金	AM：プロジェクト内容に関する協議(農牧省技術者レベル) / 普及局ジェンダー課との打合せ PM：大蔵省副大臣面談	AM：プロジェクト内容に関する協議 PM：JICA パラグアイ事務所報告	
14	11月20日	土	団内打合せ	団内協議	アスンシオン発
15	11月21日	日	団内打合せ	10：50 アスンシオン発 (PZ706) → 14：30 サンパウロ着 22：30 サンパウロ発 (JH8080)	サンホセ着
16	11月22日	月	プロジェクト内容に関する協議(農牧省局長レベル) 第三国専門家(TA)の帰国報告	→ 05：30 NY 着 11：15 NY 発 (NH009)	
17	11月23日	火	AM：M/M 協議 PM：M/M 署名 EDRIPP への報告	→ 15：25 成田着	アスンシオン発
18	11月24日	水	AM：在パラグアイ日本大使館報告 PM：JICA パラグアイ事務所報告 18：00 アスンシオン発 (PZ712) → 21：05 サンパウロ着 22：35 サンパウロ発 (DL120)		
19	11月25日	木	→ 05：50 NY 着 12：45 NY 発 (DL173)		
20	11月26日	金	→ 17：00 成田着		

PDM

(Ver.0, 2010年11月23日作成)

プロジェクト名:イタプア県・カアサバ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト

対象地域:イタプア県及びカアサバ県から区分された4テリトリ\*1) (イタプア県:コロンニアス・ウニダス、ジャトウタウ、カアサバ県:アバイ、カアサバ)

\*1) テリトリの定義:人間・社会・経済・環境・政治の観点から、開発のためのアイデンティティを持つ地域区分。パラグアイでは政策上の定義がないため、現時点では便宜上、同一県内の市を基礎単位としてまとめたものを指す。

利益者:中央・県・市レベルにおける官民セクターの開発関係者、対象テリトリの住民(最大約25万人)

協力期間:2011年5月~2016年4月

上位目標	プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
テリトリを基本とした運営管理システムが、中長期的な国家戦略として定着する。	プロジェクト目標 対象4テリトリにおける実践を通じて、参加型のテリトリ運営管理システムによる農村開発事業の手法と関係制度の調整・連携メカニズムが形成される。	1. 関連法制度の変更 2. 予算制度の変更  1. テリトリレベルでの開発目標の達成状況 2. テリトリの運営管理システムに関する提案内容への、関係組織からのポジティブな評価	1. 関連政策文書 2. 関連政策文書  1. 各テリトリの事業実施報告書 2. 関係組織への聞き取り	(先の見通しがついたところで設定する)  1. テリトリ運営管理システムの実施が、透明性をもって継続している。 2. 深刻な政治的混乱が発生しない。
アウトプット 1. 官民の中央・県・市・テリトリレベルの各段階でテリトリアル運営管理に必要な人的資源が強化される。	1.1 研修を修了した人(男女)の数 1.2 テリトリ運営管理についての理解度	1.1 研修を修了した人(男女)の数 1.2 テリトリ運営管理についての理解度	1.1 研修報告書 1.2 研修実施後の試験	1. 近隣の市との間で深刻な政治的対立が発生しない。 2. テリトリ開発を推進する農牧省の方針に変更が生じない。
2. 参加型かつ包括的な方法でテリトリにおける開発を審議する場が強化される。	アウトプット2~4の指標については、①行政プロセス、②設備、③人的資源、④政治過程、⑤関心集団について、制度的パフォーマンズの詳細を設定することとする。  アウトプット2については、例えば: 2.1 テリトリ開発を審議するメンバー構成の代表性(ジェンダー、世代、居住地域などを考慮) 2.2 審議を行うための規範の形成と遵守の状況 2.3 審議の実施回数と出席状況(男女別) 2.4 審議に対する参加者の満足度(各構成員の意見と審議結果の一致、各構成員の審議結果への理解) 2.5 テリトリ開発の審議に対する住民の信頼度	2.1 審議の構成員リストと参加者リスト 2.2 明文化された規範と議事録 2.3 審議の出席者リスト 2.4 参加者への聞き取り 2.5 住民への標本調査		

<p>3. 中央・県・市・市・テリトリリーレベルで、テリトリリー運営管理にかかわる制度の能力が強化される。</p>	<p>アウトプット3については、例えば：  3.1 組織内の制度的課題を分析したワークショップの実施状況  3.2 テリトリリー運営管理のために、関係組織内で試行されたルール上の検討状況  3.3 各組織内の課題への改善策の結果に対する認知度</p>	<p>3.1 各組織のワークショップ結果の報告書  3.2 関係組織内でのルール検討に関する記録  3.3 改善策の結果に対する評価記録</p>	
<p>4. 関係制度間の調整と連携のメカニズムが、中央・県・市・テリトリリーレベルで改善される。</p>	<p>アウトプット4については、例えば：  4.1 中央・県・市レベルにおける関係組織間の調整会議の実施状況  4.2 関係組織からテリトリリー開発を審議するメンバーへのフィードバック  4.3 複数の関係組織が関与して実施されたテリトリリーにおける事業の数</p>	<p>4.1 調整会議記録  4.2 審議の記録  4.3 各テリトリリーの事業実施報告書</p>	
<p>5. テリトリリー開発戦略及びプログラムが策定され、実施される。</p>	<p>5.1 テリトリリーの開発戦略及びプログラムの有無  5.2 戦略的計画に基づいた事業の進捗状況  5.3 テリトリリー住民のプロジェクトに対する満足度</p>	<p>5.1 各テリトリリーの戦略及びプログラムの文書  5.2 各テリトリリーの事業実施報告書  5.3 テリトリリー住民への聞き取り</p>	
<p>6. プロジェクトにより生じた変化が検証される。</p>	<p>6.1 モニタリング・評価システムの有無  6.2 モニタリング・評価の定期的な報告状況  6.3 モニタリング・評価結果についての関係者の認知度</p>	<p>6.1 システムの設計に関する文書  6.2 モニタリング・評価報告書  6.3 関係者への聞き取り</p>	
<p><b>活動</b>  1.1 中央・県・市・テリトリリーレベルの各段階における研修ニーズを診断する。  1.2 研修のテーマと内容を方法を定める。  1.3 研修計画を立てる。  1.4 各対象者に対し、研修を実施する。  1.5 研修受講者（男女）の知識を試験する。  2.1 市レベルのクラスター分析を確認、レビューする。  2.2 対象テリトリリーの範囲と特徴を、操作可能(operational)な形で定義する。  2.3 住民を含む関係者とテリトリリーの定義について合意する。</p>	<p><b>投入</b>  1. 日本側  1.1 専門家派遣  1) 日本人（長期）：チーフアドバイザー/開発マネジメント、業務調整/参加型開発  2) 日本人（短期）：ジェンダー、生活改良普及、農民組織強化、地場産業振興など  3) 必要に応じ、第三国専門家：テリトリリアル・アプローチ、農業融資、農牧生産子エーンに確立に関する研究、技術開発、技術普及など  1.2 本邦/第三国研修  1.3 現地活動経費（国内外コンサルタント備上、研修開催・資料作成費、テリトリリーの事業への一部支援など）  1.4 機材供与</p>	<p>1. カウンタートバーパートやテリトリリーでの関係機関職員が頻りに異動しない。  2. 住民組織の代表の多くが移住しない。  3. 自然災害や極端な異常気象がターゲット地域で発生しない。</p>	

<p>2.4 対象テリトリでベースライン調査を実施し、その分析結果（男女別）を関係者にフィードバックする。</p> <p>2.5 対象テリトリ内のアクター*2)の基本データをまとめる。</p> <p>2.6 テリトリ開発を審議するメンバーの構成を決める。</p> <p>2.7 審議を行うためのグループの規範を、その働きに合わせてつくる。</p> <p>2.8 審議の機能状況を評価する。</p> <p>3.1 各関係組織(institutions)内のテリトリ運営管理に関する現状と課題を分析し、整理する。</p> <p>3.2 各関係組織で抽出された課題への対策を決める。</p> <p>3.3 対策を試行する。</p> <p>3.4 試行結果を評価し、取るべき対策に改善を加える。</p> <p>3.5 組織の機能状況を評価する。</p> <p>4.1 テリトリ運営管理システムにおける、各関係組織の責任と役割分担を明確にする。</p> <p>4.2 各関係組織の調整と連携に関する規範を決める。</p> <p>4.3 テリトリで審議された開発戦略・プログラム案への対処を、規範に基づいて関連組織の間で調整する。</p> <p>4.4 制度の機能状況を評価する。</p> <p>5.1 テリトリの開発戦略を、参加型手法によって決める。</p> <p>5.2 ベースライン調査の結果に基づいて、テリトリの活動方針を決める。</p> <p>5.3 テリトリの中で利用できるリソースをアクターの間で協議する。</p> <p>5.4 テリトリにおける開発計画・プログラム案を策定する。</p> <p>5.5 関係組織の間の調整と連携を通じて、テリトリの外のリソースを調達する。</p> <p>5.6 テリトリにおける事業の実施を支援する。</p> <p>5.7 各事業の実施状況について参加型でモニタリングし、関係組織と共有のうえ、文書資料を残す。</p> <p>6.1 プロジェクトの成果を測る手法とツールを設計する。</p> <p>6.2 モニタリング・評価を実施する。</p> <p>6.3 モニタリング・評価の結果を関係者にフィードバックし、外部に発信する。</p> <p>6.4 テリトリ管理システムの手法と調整・連携メカニズムの提案書を作成する。</p>	<p>2. パラグラフアイ側（農牧省）</p> <p>2.1 カウンターパートと管理職員の配置</p> <p>1) プロジェクトダイレクター及びプロジェクトマネージャーを含むカウンターパート</p> <p>2) 管理職員、秘書、ドライバー、その他の支援委員</p> <p>2.2 執務室、車両、その他必要な機材の提供</p> <p>2.3 プロジェクト運営費用</p>	<p>前提条件</p> <p>1. 対象テリトリの住民がプロジェクトに反対しない。</p> <p>2. 市レベルのクラスター分析が実施されている。</p> <p>3. テリトリ開発に關係する省庁が、プロジェクトの実施に反対しない。</p>
--	--	---

\*2) アクターの定義：テリトリの中において、開発プロセスを担う個人または組織。住民個人や市民組織、市役所のような地方自治体が想定される。

Tentative Plan of Operation (TPO)

PROJECT TITLE:  
 イタプア県・カアサバ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト

上位目標	2016											
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
テリトリを基本とした運営管理システムが、中長期的な国家戦略として定着する。												
プロジェクト目標												
対象テリトリにおける実践を通じて、参加型のテリトリ運営管理システムによる農村開発事業の手法と関係制度の調整・連携メカニズムが形成される。												
アウトプット												
1. 官民の中央・県・市・テリトリレベルの各段階でテリトリ運営管理に必要な人的資源が強化される。												
2. 参加型かつ包摂的な方法でテリトリにおける開発を審議する場が強化される。												
3. 中央・県・市・テリトリレベルで、テリトリ運営管理にかかわる制度の能力が強化される。												
4. 関係制度間の調整と連携のメカニズムが、中央・県・市・テリトリレベルで改善される。												
5. テリトリ開発戦略及びプログラムが策定され、実施される。												
6. プロジェクトにより生じた変化が検証される。												
活動												
1.1 中央・県・市・テリトリレベルの各段階における研修ニーズを診断する。	▲											
1.2 研修のテーマと内容と方法を定める。	▲	▲										
1.3 研修計画を立てる。	▲	▲	▲									
1.4 各対象者に対し、研修を実施する。	▲	▲	▲	▲								
1.5 研修受講者(男女)の知識を試験する。	▲											
2.1 市レベルのクラスター分析を確認、レビューする。	▲											
2.2 対象テリトリの範囲と特徴を、操作可能(operational)な形で定義する。	▲											
2.3 住民を含む関係者とテリトリの定義について合意する。	▲											
2.4 対象テリトリでベースライン調査を実施し、その分析結果(男女別)を関係者にフィードバックする。	▲	▲										
2.5 対象テリトリ内のアクターの基本データをまとめる。	▲	▲	▲									
2.6 テリトリ開発を審議するメンバーの構成を決める。	▲	▲	▲	▲								
2.7 審議を行うためのグループの規範を、その働きに合わせてつくる。	▲	▲	▲	▲	▲							
2.8 審議の機能状況を評価する。	▲	▲	▲	▲	▲	▲						

活動	2011				2012				2013				2014				2015				2016		
	II	III	IV		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
3.1 各関係組織(institutions)内のテリトリー運営管理に関する現状と課題を分析し、整理する。	▲																						
3.2 各関係組織で抽出された課題への対策を決める。		▲																					
3.3 対策を試行する。																							
3.4 試行結果を評価し、取るべき対策に改善を加える。																							
3.5 組織の機能状況を評価する。																							
4.1 テリトリー運営管理システムにおける、各関係組織の責任と役割分担を明確にする。	▲																						
4.2 各関係組織の調整と連携に関する規範を決める。																							
4.3 テリトリーで審議された開発戦略・プログラム案への対応を、規範に基いて関連組織の間で調整する。																							
4.4 制度の機能状況を評価する。																							
5.1 テリトリーの開発戦略を、参加型手法によって決める。																							
5.2 ベースライン調査の結果に基づいて、テリトリーの活動方針を決める。																							
5.3 テリトリーの中で利用できるリソースをアクターの間で協議する。																							
5.4 テリトリーにおける開発計画・プログラム案を策定する。																							
5.5 関係組織の間の調整と連携を通じて、テリトリーの外のリソースを調達する。																							
5.6 テリトリーにおける事業の実施を支援する。																							
5.7 各事業の実施状況について参加型でモニタリングし、関係組織と共有のうえ、文書資料を残す。																							
6.1 プロジェクトの成果を測る手法とツールを設計する。	▲																						
6.2 モニタリング・評価を実施する。																							
6.3 モニタリング・評価の結果を関係者にフィードバックし、外部に発信する。																							
6.4 テリトリー管理システムの手法と調整・連携メカニズムの提案書を作成する。																							

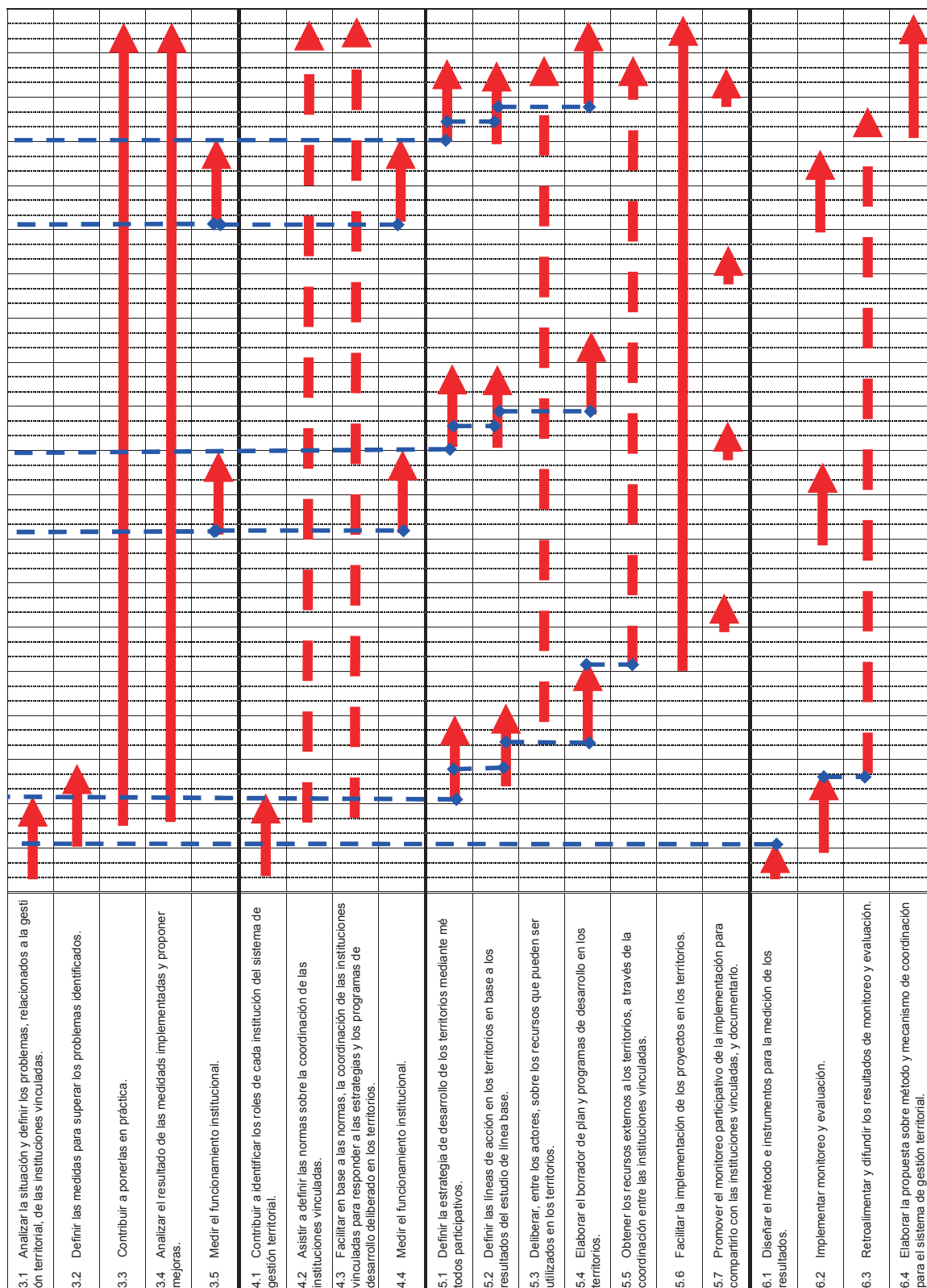


## Tentative Plan of Operation (TPO)

### PROJECT TITLE: Proyecto para el Sistema de Gestión Territorial de Desarrollo Rural en Itapúa y Caazapá

<b>Meta superior:</b> Se establece el sistema de gestión territorial como una estrategia nacional a mediano y largo plazo.
<b>Objetivo del proyecto</b> Se crean e implementan mecanismos de coordinación y articulación institucionales mediante un sistema de gestión territorial participativa, con base en las experiencias de los 4 territorios seleccionados.
<b>Resultados</b> 1. Se fortalecen recursos humanos para la gestión territorial en instituciones públicas y privadas en los niveles central, departamental, distrital y territorial. 2. Se consolida la instancia para deliberar el desarrollo en los territorios mediante la metodología participativa e inclusiva. 3. Se fortalecen las capacidades de las instituciones involucradas en gestión territorial en los niveles central, departamental, distrital y territorial. 4. Se mejora el mecanismo interinstitucional de coordinación y articulación entre los niveles central, departamental, distrital y territorial. 5. Se formulan y ejecutan estrategias y programas de desarrollo para los territorios. 6. Se monitorean y se evalúan los cambios generados por el Proyecto.

Actividades	2011	2012	2013	2014	2015	2016		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I
1.1 Diagnosticar las necesidades de capacitación en los niveles central, departamental, distrital y territorial.	▲							
1.2 Definir el contenido y método de capacitación.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
1.3 Elaborar el plan de capacitación.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
1.4 Implementar la capacitación.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
1.5 Examinar los conocimientos de los/as capacitados/as.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2.1 Confirmar el análisis de cluster a nivel de los distritos.	▲							
2.2 Definir el alcance y las características de los territorios seleccionados para que sean funcionales.	▲							
2.3 Consensuar la definición del territorio con las personas vinculadas.	▲							
2.4 Realizar el estudio de línea base de los territorios seleccionados, y retroalimentar con los resultados de dicho análisis (por sexo) a las personas vinculadas.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2.5 Elaborar la base de datos de los actores dentro de los territorios seleccionados.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2.6 Definir la composición de miembros para deliberar el desarrollo territorial.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2.7 Elaborar las normas de la deliberación de acuerdo al funcionamiento de la instancia.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2.8 Medir el funcionamiento de la instancia.	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲



## 4 合同調整委員会

### 合同調整委員会(JCC)

#### 1. 機能

合同調整委員会は、少なくとも年に一回、もしくは必要に応じ開催する。その機能は以下のとおりである。

- (1) PDM に基づいたプロジェクト年間計画の協議と承認
- (2) プロジェクト年間計画の進捗及び達成度の確認
- (3) その他プロジェクト実施に関する懸案事項の討議

注：委員会の規約を設定すること。

#### 2. 構成

(1) 委員長：農業省副大臣

(2) 委員

a) パラグアイ側

農牧省

企画総局長

農業普及局長

SIGEST コーディネーター

地方自治体

イタプア県知事

カアサパ県知事

b) 日本側

プロジェクト

チーフアドバイザー

専門家

JICAパラグアイ事務所

所長

(3) オブザーバー

a) パラグアイ側

関係省庁代表

b) 日本側

日本大使館

構成員は R/D 締結までに農牧省副大臣が他省庁及びJICAパラグアイ事務所と協議の上、決定することとする。

5 テリトリー別 WS 結果

テリトリー別 WS 結果

イタプア県、オエナウ地域

	オエナウ G1	オエナウ G2	(概要)
経済・生産(E-P)	2	3.5	<p>協議は、2 つのグループで行った。社会文化的なディメンションについての合意があり、特に目的 S-C1 は双方のグループで優先的な扱いとなっている。同様に官民連携も重要となっており、個人レベルの人間開発ディメンションについては、履修課程の適合化、就職に向けた継続教育、予防医療の改善で一致している。その他の価値は重要であるが、地域の開発を達成するためには不可欠とは考慮されていない。</p>
社会・文化 (S-C)	4	2.5	
政治・制度(P-I)	4	4	
環境 (A)	1	2	
個人レベルの人間開発(H-P)	4	3	
優先順位			
戦略的目的			
生産ユニットの効率 (E-P1)	2.95%	7.97%	
生産の連携 (E-P2)	1.69%	5.45%	
ヴァリューチェーンへの参入 (E-P3)	2.53%	3.64%	
リスク管理 (E-P4)	0. 0%	4.20%	
結束の社会資本の強化 (S-C1)	10.97%	6.71%	
橋渡しの社会資本の強化(S-C2)	3.38%	3.08%	
階段の社会資本の強化(S-C3)	5.06%	4.20%	
治安の改善 (S-C4)	2.53%	6.29%	
文化活動の促進 (S-5)	5.06%	0.84%	
テリトリアル・アプローチ能力の強化 (P-I1)	5.06%	4.34%	
行政の連携 (P-I2)	5.06%	4.34%	
官民の連携 (P-I3)	8.44%	5.87%	
市民参加及び管理 (P-I4)	3.80%	6.43%	
廃棄物処理の改善 (A1)	1.27%	4.76%	
流域の改善と保全 (A2)	1.27%	5.31%	
森林被覆の増加(A3)	0.84%	1.12%	
化学薬品の農業利用の合理化 (A4)	0.84%	2.80%	
自然の魅力の促進 A5)	3.80%	0.00%	
地下水の保全 (A6)	0.00%	1.12%	
土壌侵食の管理 (A7)	0.00%	1.12%	
地域ニーズに基づいた履修課程の適合化 (H-P1)	15.19%	4.90%	
就職に向けた継続教育 (H-P2)	10.13%	4.62%	
予防医療の改善 (H-P3)	6.75%	6.15%	
栄養状況の改善 (H-P4)	3.38%	4.76%	

イタプア県、ジャトユタウ地域

	YAT G1	YAT G2	(概要)	
経済・生産(E-P)	4	4	<p>両方のグループにとって社会・文化の価値が非常に高く、評価は(同等の者)結束の社会資本強化の目的と一致している。テリトリアル・アプローチ能力の強化も G1 は高く評価しており、市民参加及び管理も開発目的の達成には地域的に必要であると理解されている。</p> <p>個人レベルの人間開発ディメンションについては、地域の目的を達成するために非常に高いと評価され、就職にむけた継続教育と地域のニーズに合致した履修課程の適合化が重要視されている。</p>	
社会・文化 (S-C)	2	5		
政治・制度(P-I)	2	1		
環境 (A)	3	3		
個人レベルの人間開発(H-P)	4	2		
優先順位				
戦略的目的				
生産ユニットの効率 (E-P1)	4.71%	4.29%		
生産の連携 (E-P2)	3.14%	2.93%		
ヴァリューチェーンへの参入 (E-P3)	1. 7%	2.26%		
リスク管理 (E-P4)	3.14%	4.51%		
結束の社会資本の強化 (S-C1)	11.37%	5.87%		
橋渡しの社会資本の強化(S-C2)	1.57%	6.09%		
階段の社会資本の強化(S-C3)	0.00%	3.16%		
治安の改善 (S-C4)	0.78%	2.03%		
文化活動の促進 (S-C5)	1.57%	1.81%		
テリトリアル・アプローチ能力の強化 (P-I1)	8.63%	4.06%		
行政の連携 (P-I2)	3.92%	3.16%		
官民の連携 (P-I3)	2.35%	2.48%		
市民参加及び管理 (P-I4)	9.41%	0.90%		
廃棄物処理の改善 (A1)	3.14%	4.06%		
流域の改善と保全 (A2)	6.27%	5.64%		
森林被覆の増加(A3)	2.35%	6.55%		
化学薬品の農業利用の合理化 (A4)	2.35%	6.55%		
自然の魅力の促進 (A5)	5.49%	3.84%		
地下水の保全 (A6)	1.18%	5.19%		
土壌侵食の管理 (A7)	1.18%	4.97%		
地域ニーズに基づいた履修課程の適合化 (H-P1)	6. 7%	4.51%		
就職に向けた継続教育 (H-P2)	11.76%	6.77%		
予防医療の改善 (H-P3)	4.71%	4.74%		
栄養状況の改善 (H-P4)	3.14%	3.61%		

カアサパ県、アバイ地域

	ABAI G1	ABAI G2	ABAI G3	(概要)	
経済・生産(E-P)	4	5	4	このテリトリーのためには、多様性に富んだ 2 グループが形成され、結果的に経済・生産及び個人レベルの人間開発のディメンションに対する意識が高まっている。目的については、結束のための社会資本の強化就職に向けた継続教育及び履修課程の地域ニーズへの適合化の優先度が高くなっている。また、栄養状況の改善も重要な要素となっている。治安の改善も重要な目的となっているが、上位目標の達成を左右するものとはなっていない。	
社会・文化 (S-C)	3	1	3		
政治・制度(P-I)	1	3	1		
環境 (A)	2	2	3		
個人レベルの人間開発(H-P)	5	4	4		
優先順位					
戦略的目的					
生産ユニットの効率 (E-P1)	5.19%	6.64%	6.51%		
生産の連携 (E-P2)	3.46%	4.23%	4.82%		
ヴァリューチェーンへの参入 (E-P3)	3.46%	3.02%	5.30%		
リスク管理 (E-P4)	3.46%	2.41%	4.10%		
結束の社会資本の強化 (S-C1)	11.69%	5.43%	2.65%		
橋渡しの社会資本の強化(S-C2)	1.30%	3.22%	4.58%		
階段の社会資本の強化(S-C3)	1.30%	4.23%	2.65%		
治安の改善 (S-C4)	6.06%	4.43%	2.89%		
文化活動の促進 (S-C5)	1.30%	3.82%	2 65%		
テリトリアル・アプローチ能力の強化 (P-I1)	1.30%	8.05%	4.58%		
行政の連携 (P-I2)	7.36%	6.64%	2.41%		
官民の連携 (P-I3)	0.87%	5.23%	4.58%		
市民参加及び管理 (P-I4)	2.16%	6.64%	2.41%		
廃棄物処理の改善 (A1)	1.73%	1.61%	3.13%		
流域の改善と保全 (A2)	1.73%	2.21%	3.61%		
森林被覆の増加(A3)	1.73%	2.21%	4.10%		
化学薬品の農業利用の合理化 (A4)	1.73%	3.22%	5.30%		
自然の魅力の促進 (A5)	0.87%	2.82%	3.37%		
地下水の保全 (A6)	0.87%	1.81%	2.41%		
土壌侵食の管理 (A7)	5.19%	2.82%	3.61%		
地域ニーズに基づいた履修課程の適合化 (H-P1)	14.29%	3.82%	6.27%		
就職に向けた継続教育 (H-P2)	14.29%	6.84%	5.54%		
予防医療の改善 (H-P3)	4.33%	4.63%	6.27%		
栄養状況の改善 (H-P4)	4.33%	4.02%	6.27%		

カアサパ県、カアサパ地域

	CAAZ G1	CAAZ G2	CAAZG3	(概要)
経済・生産(E-P)	4	3	4	<p>このテリトリーでは、個人レベルの人間開発、経済・生的なディメンションの優先度が高くなっている。</p> <p>目的については、就職に向けた継続教育、地域のニーズに合致した履修課程、そして予防医療の改善が重視されている。</p> <p>この地域では設定された優先度にさほどの差異はみられないが、戦略活動及びラインを定めるには十分なものである。</p>
社会・文化 (S-C)	3	3	3	
政治・制度(P-I)	2	3	2	
環境 (A)	2	2	2	
個人レベルの人間開発(H-P)	4	4	4	
優先順位				
戦略的目的				
生産ユニットの効率 (E-P1)	5.50%	5.37%	4.99%	
生産の連携 (E-P2)	3.93%	4.22%	4.72%	
ヴァリューチェーンへの参入 (E-P3)	3.93%	4.99%	4.72%	
リスク管理 (E-P4)	3.14%	3.65%	4.20%	
結束の社会資本の強化 (S-C1)	5.50%	4.22%	4.46%	
橋渡しの社会資本の強化(S-C2)	3.40%	4.22%	4.46%	
階段の社会資本の強化(S-C3)	5.76%	4.80%	3.67%	
治安の改善 (S-C4)	3.66%	3.65%	4.46%	
文化活動の促進 (S-C5)	3.14%	2.50%	2.62%	
テリトリアル・アプローチ能力の強化 (P-I1)	3.66%	4.03%	3.67%	
行政の連携 (P-I2)	6.81%	4.03%	3.67%	
官民の連携 (P-I3)	4.45%	4.03%	2.62%	
市民参加及び管理 (P-I4)	4.71%	4.61%	3.94%	
廃棄物処理の改善 (A1)	4.19%	4.22%	3.94%	
流域の改善と保全 (A2)	3.40%	3.26%	3.15%	
森林被覆の増加(A3)	3.14%	3.26%	3.15%	
化学薬品の農業利用の合理化 (A4)	2.62%	3.26%	3.15%	
自然の魅力の促進 (A5)	2.62%	2.69%	2.10%	
地下水の保全 (A6)	2.09%	2.69%	2.62%	
土壌侵食の管理 (A7)	4.19%	4.22%	4.20%	
地域ニーズに基づいた履修課程の適合化 (H-P1)	4.97%	5.37%	6.56%	
就職に向けた継続教育 (H-P2)	6.02%	6.14%	7.09%	
予防医療の改善 (H-P3)	4.97%	5.95%	6.82%	
栄養状況の改善 (H-P4)	4.19%	4.61%	4.99%	

**Minuta de deliberación entre el Equipo de Estudio para la Elaboración del Programa Detallado del Japón y el Ministerio de Agricultura y Ganadería de la República del Paraguay sobre el “Proyecto de Desarrollo Rural para el Fortalecimiento de la Agricultura Familiar basado en el Enfoque Territorial” en la República del Paraguay**

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de aquí en adelante a ser denominado como “JICA”) ha enviado el Equipo de Estudio para la Elaboración del Programa Detallado (de aquí en adelante a ser denominado como “el Equipo”) desde el 8 de noviembre a 23 de noviembre de 2010 para el “Proyecto de Desarrollo Rural para el Fortalecimiento de la Agricultura Familiar basado en el Enfoque Territorial” (de aquí en adelante a ser denominado como “el Proyecto”) solicitado por la República del Paraguay. Durante la estadía en Paraguay, el Equipo y el Ministerio de Agricultura y Ganadería de la República del Paraguay (de aquí en adelante a ser denominado como “MAG”) ha realizado una serie de deliberación e intercambio de opiniones en cuanto al contenido del proyecto y sobre las medidas adecuadas de ambas partes necesarias para la implementación fluida del proyecto.

Como resultado de dichas deliberaciones, la parte japonesa y la parte paraguaya han acordado sobre los aspectos indicados en el documento adjunto.

Asunción, 23 de noviembre de 2010.

---

Michiko Umezaki  
Líder  
Equipo de Estudio para Elaboración  
del Programa Detallado  
Agencia de Cooperación  
Internacional del Japón  
Japón

---

Enzo Cardozo Jiménez  
Ministro  
Ministerio de Agricultura y Ganadería  
República del Paraguay



## Documento adjunto

### 1. Antecedentes del Proyecto

La agricultura es la industria troncal en el Paraguay, y la producción primaria como la agricultura y ganadería ocupa el 30% del PIB, 40% de la exportación. Por otra parte, pese a que en los últimos años existe una tendencia de aumento de la población en la zona urbana por la migración de la población de las zonas rural, del total de población de 6,34 millones (UN, 2008), aproximadamente el 49% está distribuido en la zona rural (sin embargo, el 97% de la población está concentrado en los 14 departamentos de la región oriental). Los que están ocupados por el sector primario alcanza el 26,5% (aproximadamente 1,6 millones de personas) de la población ocupada (aproximadamente 94% de la población), de los cuales, según los informes, los productores a pequeña escala (de aquí en adelante a ser denominado como los "pequeños productores") llega a aproximadamente 1,038 millones de personas (CAS, 2008), ocupando la mayor parte de la población agrícola (existen informes que indican que es el 80%). Por otra parte, existe una brecha económica clara en la que los grandes productores tienen un PIB per cápita de 12,000 US\$ y los pequeños productores de aproximadamente 350US\$. Esto es notorio viendo también el factor de GINI, y el Paraguay está entre los más altos juntamente con Guatemala, Brasil (Factor de GINI 53,2) (Indicadores de Desarrollo Mundial, 2007).

El gobierno del Paraguay ha implementado diversos tipos de asistencia destinada a los pequeños productores. Sin embargo, la asistencia a los pequeños productores no ha dado resultados debido a los factores como sistema administrativo vertical de arriba para abajo, la falta de conformación de técnicas necesarias para el apoyo al pequeño productor, poca entrega de servicios en el aspecto de desarrollo social, baja capacidad de los extensionistas y técnicos, débil coordinación entre servicios de desarrollo tecnológico, extensión y crédito, poca capacidad de los gobiernos locales, entre otros. Debido a ello, para los pequeños productores es difícil sostener su condición de vida a través de la producción agropecuaria, haciendo notoria la profundidad de los problemas de pobreza en las zonas rurales.

La JICA, en forma conjunta con el gobierno de la República del Paraguay, está implementando el "Estudio para el Desarrollo Rural Integral dirigido al Pequeño Productor (EDRIPP)", debido a que la sostenibilidad social y económica de los pequeños productores es importante para la reducción de la pobreza en el Paraguay. El objetivo del EDRIPP consiste en la elaboración del Plan Maestro para el Desarrollo Rural Integral aplicando el enfoque territorial para solucionar de forma integral los diversos factores que impiden la sostenibilidad de los pequeños productores. El estudio ha culminado la fijación de los territorios a través del análisis de clúster a nivel de subregiones, y actualmente está en proceso de elaboración de estrategias y planes de desarrollo a nivel de los 14 departamentos basados en análisis de factores limitantes.

Con estos antecedentes, el gobierno de la República del Paraguay ha solicitado al Japón, la



implementación del proyecto de cooperación técnica con el objetivo de conformar la metodología y sistema de implementación del desarrollo rural, a través de la implementación del proyecto modelo basado en el enfoque territorial en parte de los territorios propuestos por el EDRIPP.

## 2. Objetivo del Equipo

Realizar la verificación de la pertinencia de la implementación del proyecto solicitado, a través del estudio local y una serie de deliberaciones con el MAG y entidades vinculadas. En cuanto a los aspectos acordados, serán redactados en una minuta y se realizará el intercambio de firmas.

En cuanto a los aspectos concretos de estudio son como sigue:

- 1) Realizar la deliberación sobre los aspectos generales del proyecto, considerando los resultados y el avance del Estudio para el Desarrollo Rural Integral dirigido al Pequeño Productor (EDRIPP).
- 2) Conocer la situación de la entidad ejecutora del proyecto y entidades vinculadas.
- 3) Ordenar el esquema del proyecto en la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) y Plan de Actividades (PO), y realizar la evaluación desde el punto de vista de los 5 criterios como Pertinencia, Eficacia, Eficiencia, Impacto y Sostenibilidad.
- 4) Realizar la deliberación sobre los aspectos necesarios para el inicio del Proyecto.

## 3. Estrategia del Proyecto

Este proyecto que tiene por objetivo conformar el sistema de gestión del desarrollo territorial, a través de la experiencia en los 4 territorios, será implementado de acuerdo a las siguientes estrategias.

- 1) En este proyecto se intentará definir el territorio, basándose en los resultados del EDRIPP, hasta tanto el estado paraguayo determine la unidad administrativa que corresponda a los territorios en el Paraguay. El Proyecto considerará los 4 territorios compuestos de la siguiente manera.

Denominación de territorio (zona)	Distritos que la componen (división política)
Abaí	Abaí, General Higinio Morinigo, San Juan Nepomuceno, Tavaí
Caazapá	Caazapá, Buena Vista, Dr. Moisés Bertoni, Maciel
Colonias Unidas	Bella Vista, Hohenau, Obligado, Capitán Miranda, Fram, Jesús, La Paz, Pirapó
Yatyay	Natalio, San Rafael de Paraná, Edelira, Yatyay, Itapúa Poty

- 2) El presente proyecto busca el mejoramiento de la capacidad de coordinación y articulación institucional para la conformación del sistema de gestión territorial, a través de la




formación de recursos humanos, definición de proceso técnico y administrativo, implementación de estrategias y programas de desarrollo territorial, así como monitoreo y evaluación de cada componente.

Al efecto, se hace necesario fortalecer la capacidad de las personas vinculadas, de todos los niveles como central, departamental y distrital. También, será importante el fortalecimiento de las instituciones vinculadas así como el mejoramiento de mecanismos de articulación interinstitucionales. Se espera que la institucionalidad funcione de forma óptima, mediante la confianza entre las instituciones vinculadas al sistema.

Si se establecen estos cimientos, será posible elaborar estrategias y programas de desarrollo en los territorios bajo el acuerdo y la cooperación de los actores y que además cuenta con los recursos necesarios de modo a generar los mejores resultados.

En este proyecto, se prevé la realización de monitoreo y evaluación basado en una metodología rigurosa, para medir los cambios que se generan en los ámbitos de intervención.

Se busca que la información generada sea retroalimentada y difundida para afianzar una metodología de desarrollo rural participativo así como el mecanismo de coordinación entre las instituciones vinculadas.

#### 4. Borrador del Esquema del Proyecto

La parte paraguaya y la parte japonesa han acordado sobre el borrador del esquema del Proyecto mencionado a continuación. Sin embargo, los aspectos a ser mencionado a continuación podrían ser modificados en la deliberación que se llevará antes de firmar el Registro de Deliberaciones (Record of Discussions (R/D)).

Los detalles serán indicados en la PDM (versión 0), y el borrador de PO, adjuntadas como Anexo 1 y Anexo 2, respectivamente. La PDM, describe el objetivo, resultado y las actividades, y será utilizada para la gestión, implementación y monitoreo del Proyecto. Por otra parte, será utilizado como material de referencia para la realización de la evaluación. Sin embargo, la PDM y el PO, pueden ser modificados dentro del esquema del R/D, cuando se reconozca la necesidad del mismo.

##### 1) Denominación del Proyecto

La denominación inicial fue "Proyecto de Desarrollo Rural para el Fortalecimiento de la Agricultura Familiar basado en el Enfoque Territorial en los Departamentos de Itapúa y Alto Paraná (Rural Development Project for Strengthening of Family Agriculture Based on Territorial Approach in Departments of Itapua and Alto Parana)", pero se propone ajustar a una denominación que muestre claramente el contenido de la ejecución del Proyecto.

Por ello, la denominación del proyecto sería "Proyecto para el Sistema de Gestión Territorial de Desarrollo Rural en Itapúa y Caazapá (Proyecto para el "SiGTe)".



## 2) Objetivo del proyecto

El objetivo del proyecto será: "Se crean e implementan mecanismos de coordinación y articulación institucionales mediante un sistema de gestión territorial participativa, con base en las experiencias de los 4 territorios seleccionados".

## 3) Beneficiarios

Personas vinculadas al desarrollo en los niveles central, departamental, distrital, y los pobladores de los distritos sujetos (hasta lo máximo aproximadamente 250.000 personas).

## 4) Periodo de implementación del Proyecto

El periodo de implementación del Proyecto será de 5 años a partir de mayo de 2011. Sin embargo, de acuerdo a las condiciones, existe la posibilidad que el periodo de inicio del Proyecto sea adelantado o retrasado (el detalle será determinada antes de la firma del R/D).

## 5) Gestión del Proyecto

### (1) Sistema de gestión del Proyecto

- a) La entidad ejecutora de la parte paraguaya será el Ministerio de Agricultura y Ganadería (MAG).
- b) La parte paraguaya designará al Director del Proyecto, Gerente del Proyecto para el proyecto de cooperación técnica.
- c) El Viceministro de Agricultura, como Director del Proyecto, tendrá la responsabilidad general relacionada con la gestión e implementación del Proyecto.
- d) El Director General de Planificación o el Director de Extensión Agraria, como Gerente del Proyecto, tendrá la responsabilidad de gestión y aspecto técnico del Proyecto.
- e) El Jefe Asesor de la parte Japonesa, realizará el asesoramiento técnico y de gestión en cuanto a la implementación del Proyecto.
- f) Los expertos japoneses, realizarán el asesoramiento técnico a los contrapartes paraguayos en relación a la implementación del Proyecto.

### (2) Comité de Coordinación Conjunta

Para una implementación efectiva y fluida del proyecto de cooperación técnica, se establecerá el Comité de Coordinación Conjunta (JCC) del Proyecto cuyo rol y composición se muestra en el Anexo 3.

### (3) Monitoreo y Evaluación del Proyecto

El Proyecto elaborará semestralmente el informe de avance del proyecto para el adecuado monitoreo del Proyecto, y presentará al MAG y a la JICA. La evaluación del Proyecto se realizará en forma conjunta entre el Japón y las entidades vinculadas del Paraguay, mediante el estudio del nivel de logro, en el periodo intermedio y 6 meses antes de la culminación del periodo de cooperación, con el objetivo de realizar la corrección de rumbo de las actividades del Proyecto, de acuerdo a la necesidad.



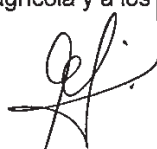
## 5. Evaluación con los 5 Criterios

Como resultado de la evaluación con los 5 criterios siguientes, se considera que la implementación de la presente cooperación es adecuada.

### 1) Pertinencia

La implementación del presente Proyecto se considera altamente pertinente por las siguientes razones.

- El gobierno del Paraguay, ha determinado el mejoramiento del servicio social a la población de escasos recursos, y ha reglamentado la creación y reforma de los organismos del sector público dentro de la "Política Pública Para el Desarrollo Social 2010 al 2020" y "Plan Estratégico Económico y Social 2008 a 2013". El presente Proyecto sigue dichas políticas prioritarias.
- Dentro de la política prioritaria mencionada del Gobierno Paraguayo, se muestra el lineamiento para incorporar el enfoque territorial, cuya eficacia ha sido validada en los países latinoamericanos como el método para el desarrollo rural, y que será adoptado en el presente Proyecto. Dentro del Ministerio de Agricultura y Ganadería se está tratando de iniciar la reforma estructural para promover la gestión de proyectos de desarrollo rural mediante dicho enfoque, y es altamente pertinente que los efectos prácticos de los mismos sean validados en el Paraguay a través del presente Proyecto.
- La JICA, ha venido implementando el "Estudio para el Desarrollo Rural Integral dirigido al Pequeño Productor (EDRIPP)" siguiendo la política prioritaria mencionada y bajo el programa prioritario "Asistencia a la Autogestión del Pequeño Productor" de la Política de Implementación de asistencia por país. El presente Proyecto, será implementado armonizando con el Plan Maestro a ser elaborado por el EDRIPP.
- En el presente Proyecto, se planificará e implementará los proyectos de desarrollo requeridos por parte de poblaciones con cimientos comunes, y aumentará los resultados del Proyecto a través de la coordinación de instituciones públicas y privadas relacionadas, dentro de cada institución, y entre los niveles central y regional. La conciencia sobre esta necesidad está ampliamente difundida entre los pobladores de la zona sujeto, los gobiernos locales (departamentos y municipios), personas vinculadas al Ministerio de Agricultura y Ganadería, y entre otras personas vinculadas.
- La zona sujeto del presente Proyecto, son los departamentos de Caazapá, en el que se considera que existe un alto nivel de pobreza, y de Itapúa, que tiene una gran brecha social y económica, siendo ambos departamentos con alta necesidad de asistencia para el mejoramiento de condiciones de vida en la zona rural.
- La mesa de coordinación entre instituciones vinculadas al desarrollo rural, ha sido implementada mediante la asistencia de otros donantes, pero las áreas y los niveles administrativos han sido limitados en la producción agrícola y a los niveles departamentales



y distritales. El presente Proyecto, busca la conformación de un sistema de coordinación integral, multisectorial y con diversos estratos administrativos, en base al enfoque territorial, por lo que no se observa la superposición con las asistencias de otros donantes.

## 2) Eficacia

El presente Proyecto es eficaz por los siguientes motivos.

- La actividad básica del presente Proyecto, es consolidar "la instancia de deliberación sobre el desarrollo del territorio", y formular e implementar "estrategias y programas de desarrollo territorial" en los territorios seleccionados. Sin embargo, el presente Proyecto no es el conjunto de los proyectos en los territorios, sino con base en las experiencias en los mismos, consiste en la estrategia de conformar un sistema efectivo de gestión para el desarrollo territorial.
- Como el sostén de la estrategia mencionada, existen el fortalecimiento de los recursos humanos a cada nivel de administración y en los territorios, el fortalecimiento de las instituciones vinculadas, y la alianza entre las instituciones. Además, con la realización de verificaciones científicamente rigurosas sobre los resultados del Proyecto de desarrollo territorial y la publicación de las mismas, se podrá eliminar la evaluación arbitraria.
- Es decir, se planifica que toda la institucionalidad funcione bien, mediante el logro de todos los resultados esperados.

## 3) Eficiencia

El presente Proyecto podría ser implementando de forma eficiente por los siguientes motivos.

- Se estima que podría beneficiar a una población máxima de 250.000 personas, a través de la definición del alcance y características de territorio mediante el consenso con la población, y creando una instancia de deliberación de los miembros cuya representatividad sea asegurada dentro de los territorios. Tiene un mayor resultado del proyecto, que los proyectos de desarrollo planificados limitando en cada uno de las comunidades y distritos.
- Los 4 territorios seleccionados, tienen en forma parcial una buena coordinación de proyectos entre departamentos, municipios y cooperativas. Si bien existe la necesidad de ordenar y reconformar siguiendo la definición del territorio, existe un cimiento para realizar la deliberación sobre el desarrollo territorial.
- El requisito para los proyectos de desarrollo en cada uno de los territorios, consiste en que sea posible implementar por parte de los actores del territorio utilizando los recursos actuales (fondos, recursos humanos, servicios, entre otros) en cada uno de los niveles centrales y territoriales, por lo que, se estima que la inversión externa sería lo mínimo necesario.
- Como se aprovechará los conocimientos sobre el desarrollo territorial de terceros países en Latinoamérica, se podrá reducir el costo de envío de los expertos japoneses.



#### 4) Impacto

En el presente Proyecto, se espera los siguientes impactos.

- Promover de forma integral la formación de recursos humanos relacionados a los territorios seleccionados, el fortalecimiento de las instituciones y la alianza entre las instituciones. Por ello, se espera que los mecanismos eficaces de gestión territorial sean legitimados como una estrategia nacional a mediano y largo plazo, mediante el cambio de los marcos legales y presupuestarios.
- Los pequeños productores, mujeres, jóvenes, entre otros, que no fueron suficientemente organizados hasta el momento, podrán obtener el derecho a expresar a través del proceso de desarrollo territorial participativo e inclusivo. A través de la misma, existe la posibilidad de promover la maduración de la sociedad civil basada en los territorios seleccionados.
- Sin embargo, para poder lograr la comprensión de las fuerzas opuestas al sistema de gestión territorial, es necesario que el proceso de planificación, implementación y la medición de efectos del proyecto, sea continuado asegurando su transparencia. Para ello, se hace necesario el compromiso del gobierno paraguayo que supere el periodo de las actividades y de implementación del Proyecto.

#### 5) Sostenibilidad

El presente proyecto, asegura la sostenibilidad en los siguientes puntos.

- La orientación del Proyecto, consistente en la creación de mecanismos de coordinación y articulación de cada nivel de gestión, mediante la toma de decisión de las estrategias de desarrollo por parte de los mismos beneficiarios, basada en los territorios, podrá captar el apoyo de numerosos pobladores, por lo que se estima que podría restringir el impacto del cambio del personal de las instituciones vinculadas que surgen en el cambio de gobierno.
- Si se conforma y legitima un mecanismo eficaz de gestión territorial con los presupuestos y leyes por parte del gobierno paraguayo, se podría promover la ampliación del efecto fuera de los territorios seleccionados.
- La carga del costo será distribuida, debido a que se realizará la obtención de fondos con los diferentes niveles de gestión según la necesidad y aprovechando los recursos dentro de los territorios.
- Sin embargo, es necesario adoptar las medidas para que los actores del territorio tenga las herramientas de análisis para fijar prioridades en los temas y estrategias de desarrollo del territorio, y cuente con recursos humanos con técnicas de facilitación.
- Por otra parte, además del método participativo, es necesario que se adopten de forma suficiente las medidas inclusivas de manera a que los grupos que tienen dificultades de participación en el proceso de planificación debido a condiciones socio económicas, como mujeres y pobladores de lugares alejados, tengan facilidades en la participación.



## 6. Aspectos Necesarios Antes del Inicio del Proyecto

La JICA y las entidades vinculadas del Paraguay, han confirmado sobre los siguientes puntos además de las medidas descritas en el Borrador de R/D, adjuntado como Anexo 4, y que deberán ser adoptados por ambas partes bajo una estrecha cooperación.

### 1) Presupuesto para el Proyecto

Tanto la parte japonesa como la parte paraguaya, asegurará el presupuesto necesario para la implementación del Proyecto.

### 2) Espacio y equipamiento de trabajo para el Proyecto

El MAG preparará y asegurará el espacio y equipamiento de trabajo para el Proyecto. Además, preparará el espacio y equipamiento de trabajo para los expertos de JICA.

### 3) Información del Proyecto

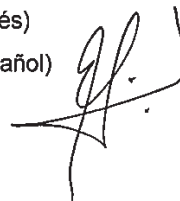
El MAG informará a secretarías, ministerios e instituciones del estado relacionados al Proyecto sobre el avance del mismo.

## 7. Otros Aspectos

Las partes han acordado que los aspectos mencionados a continuación serán deliberados dentro del MAG, e informados a la oficina local de JICA en un periodo no mayor a 8 días desde la firma de la minuta.

1. La determinación del gerente y director del Proyecto.
2. La composición de los integrantes del Comité Coordinador Conjunto.
3. El detalle de las inversiones de la parte paraguaya descrita en la PDM.

Anexo 1	PDM(ver.0)
Anexo 2	Borrador de TPO (Plan Tentativo de Actividades)
Anexo 3	Comité de Coordinación Conjunta (JCC)
Anexo 4-1	Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Inglés)
Anexo 4-2	Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Español)





Anexo 1 PDM(ver.0)

PDM

(Ver. 0, elaborado en 23 de noviembre e 2010)

**Denominación del Proyecto:** Proyecto para el Sistema de Gestión Territorial de Desarrollo Rural en Itapúa y Caazapá  
**Territorio sujeto:** 4 territorios<sup>\*1)</sup> delimitados en los departamentos de Caazapá e Itapúa (Departamento de Caazapá: Abai, Caazapá, Departamento de Itapúa; Colonias Unidas, Yatvlay)

**\*1)** Definición del "territorio": Área geográfica con una identidad definida para el desarrollo en las dimensiones humana, social, económica, ambiental y política. Como en el Paraguay no existe una definición política sobre el mismo, por conveniencia, indican una aglomeración en unidades básicas de distritos del mismo departamento.

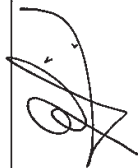
**Beneficiarios:** Personas vinculadas al desarrollo del sector público y privado a nivel central, departamental y distrital, pobladores de los territorios seleccionados (hasta lo máximo aproximadamente 250 mil personas)

**Periodo de Cooperación:** Mayo de 2011 a abril de 2016.

Resumen Narrativo del Proyecto	Indicadores Objetivamente Verificables	Medios de Verificación	Supuestos Importantes
<p><b>Meta Superior:</b> Se establece el sistema de gestión territorial como una estrategia nacional a mediano y largo plazo.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Modificación de las leyes vinculadas.</li> <li>2. Modificación del sistema de presupuesto.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Documentación sobre políticas vinculadas.</li> <li>2. Documentación sobre políticas vinculadas.</li> </ol>	<p>(Fijar una vez que se tenga la perspectiva)</p>
<p><b>Objetivo del Proyecto</b> Se crean e implementan mecanismos de coordinación y articulación institucionales mediante un sistema de gestión territorial participativa, con base en las experiencias de los 4 territorios seleccionados.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Nivel de logro de las metas de desarrollo a nivel de los territorios.</li> <li>2. Evaluación positiva de las instituciones vinculadas, sobre el contenido de la propuesta sobre el sistema de gestión territorial.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Informe de implementación de proyectos de cada territorio.</li> <li>2. Encuesta a las instituciones vinculadas.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. La implementación del sistema de gestión territorial continua de forma transparente.</li> <li>2. No se generan confusiones políticas serias.</li> </ol>
<p><b>Resultados</b> 1. Se fortalecen recursos humanos para la gestión territorial en instituciones públicas y privadas en los niveles central, departamental, distrital y territorial.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 Número de concluidos/as de la capacitación.</li> <li>1.2 Nivel de conocimiento sobre la gestión territorial.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 Informe de capacitación</li> <li>1.2 Exámenes posteriores a la capacitación.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. No generan enfrentamientos políticos serios entre los distritos aledaños.</li> <li>2. No se producen cambios en las políticas del IMAG sobre la promoción del desarrollo territorial.</li> </ol>
<p>2. Se consolida la instancia para deliberar el desarrollo en los territorios mediante la metodología participativa e inclusiva.</p>	<p>Por los resultados 2 a 4, se desarrollarán indicadores detallados del desempeño institucional de acuerdo a: 1) proceso administrativo; 2) infraestructura; 3) recursos humanos; 4) proceso político; y 5) grupos de interés.</p> <p>Específicamente para este resultado tales como:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 Representatividad de la composición de los miembros, considerando género, zona de proveniencia, entre</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 Lista de los miembros de la deliberación.</li> </ol>	

1/4

	<p>2.2 Conformación y respeto de las normas para la realización de la deliberación.</p> <p>2.3 Cantidad de realización de la deliberación y la situación de la participación (por sexo).</p> <p>2.4 Nivel de satisfacción de los participantes sobre la deliberación (coincidencia de los resultados de la deliberación con la opinión de los miembros, comprensión del resultado de la deliberación por parte de los miembros).</p> <p>2.5 Nivel de confianza de la población sobre la deliberación para el desarrollo territorial.</p>	<p>2.2 Normas documentadas y actas.</p> <p>2.3 Lista de participantes en la deliberación.</p> <p>2.4 Encuesta a los participantes.</p> <p>2.5 Estudio por muestreo de la población.</p>	
<p>3. Se fortalecen las capacidades de las instituciones involucradas en gestión territorial en los niveles central, departamental, distrital y territorial.</p>	<p>Específicamente para este resultado tales como:</p> <p>3.1 Situación de la implementación de talleres para el análisis de los problemas institucionales de la organización.</p> <p>3.2 Situación de análisis de las reglas probadas dentro de las organizaciones vinculadas, para la gestión territorial.</p> <p>3.3 Nivel de conocimiento de los resultados sobre las medidas para el mejoramiento de los problemas dentro de cada organización.</p>	<p>3.1 Informe de resultados de talleres en cada institución.</p> <p>3.2 Registro sobre el análisis de normas dentro de las instituciones vinculadas.</p> <p>3.3 Registro de evaluación sobre los resultados de las medidas para el mejoramiento.</p>	
<p>4. Se mejora el mecanismo interinstitucional de coordinación y articulación entre los niveles central, departamental, distrital y territorial.</p>	<p>Específicamente para este resultado tales como:</p> <p>4.1 Situación de la realización de las reuniones de coordinación entre las organizaciones vinculadas a nivel central, departamental y distrital.</p> <p>4.2 Retroalimentación por parte de las organizaciones vinculadas a los miembros que deliberan el desarrollo de los territorios.</p> <p>4.3 Cantidad de proyectos en los territorios implementados mediante el relacionamiento de varias organizaciones vinculadas.</p>	<p>4.1 Registro de reunión de coordinación.</p> <p>4.2 Registro de deliberación.</p> <p>4.3 Informe de implementación de proyectos de cada territorio.</p>	




Anexo 1 PDM(ver.0)

<p>5. Se formulan y ejecutan estrategias y programas de desarrollo para los territorios.</p>	<p>5.1 Existencia o no de estrategias y programas de desarrollo territorial apropiado. 5.2 Grado de avance de la implementación de proyectos basados en estrategias y programas. 5.3 Nivel de satisfacción de los pobladores respecto al Proyecto.</p>	<p>5.1 Documentos sobre la estrategia y programas de cada territorio. 5.2 Informe de implementación de proyectos de cada territorio. 5.3 Encuesta a los pobladores del territorio.</p>	
<p>6. Se monitorean y se evalúan los cambios generados por el Proyecto.</p>	<p>6.1 Existencia del sistema de monitoreo y evaluación. 6.2 Situación del informe periódico sobre monitoreo y evaluación. 6.3 Nivel de conocimiento de las personas vinculadas sobre el resultado de monitoreo y evaluación.</p>	<p>6.1 Documento sobre el diseño de sistema. 6.2 Informe de monitoreo y evaluación. 6.3 Entrevista a las personas vinculadas.</p>	
<p><b>Actividades</b></p> <p>1.1 Diagnosticar las necesidades de capacitación en los niveles central, departamental, distrital y territorial. 1.2 Definir el contenido y método de capacitación. 1.3 Elaborar el plan de capacitación. 1.4 Implementar la capacitación. 1.5 Examinar los conocimientos de los/as capacitados/as. 2.1 Confirmar el análisis de clúster a nivel de los distritos. 2.2 Definir el alcance y las características de los territorios seleccionados para que sean funcionales. 2.3 Consensuar la definición del territorio con las personas vinculadas. 2.4 Realizar el estudio de línea base de los territorios seleccionados, y retroalimentar con los resultados de dicho análisis (por sexo) a las personas vinculadas. 2.5 Elaborar la base de datos de los actores<sup>2)</sup> dentro de los territorios seleccionados. 2.6 Definir la composición de miembros para deliberar el desarrollo territorial.</p> <p><b>Inversión</b></p> <p>1. Parte japonesa 1.1 Envío de expertos 1) Japoneses (largo plazo): Jefe asesor / gestión de desarrollo, coordinación administrativo / desarrollo participativo) 2) Japoneses (corto plazo): Género, difusión de mejoramiento de la vida, fortalecimiento de la organización de productores, promoción de industria local, entre otros. 3) Expertos de terceros países, según la necesidad: Enfoque territorial, crédito agrícola, investigación desarrollo tecnológico, difusión técnica, entre otros, sobre la conformación de la cadena de producción agropecuaria, 1.2 Capacitación en Japón / Capacitación en terceros países 1.3 Costo de actividad local (contratación de consultores nacionales y extranjeros, costo para la realización de capacitación y elaboración de materiales, apoyo parcial a los proyectos de los territorios, entre otros). 1.4 Suministro de equipos</p> <p>1. No se producen cambios constantes de contrapartes y funcionarios de las vinculadas en los territorios. 2. No se producen muchas migraciones de los representantes de las organizaciones de los pobladores. 3. No se producen desastres climáticos y climas extremos en los territorios seleccionados.</p>			

**Anexo 1 PDM(ver.0)**

<p>2.7 Elaborar las normas de la deliberación de acuerdo al funcionamiento de la instancia.</p> <p>2.8 Medir el funcionamiento de la instancia.</p> <p>3.1 Analizar la situación y definir los problemas, relacionados a la gestión territorial, de las instituciones vinculadas.</p> <p>3.2 Definir las medidas para superar los problemas identificados.</p> <p>3.3 Contribuir a ponerlas en práctica.</p> <p>3.4 Analizar el resultado de las medidas implementadas y proponer mejoras.</p> <p>3.5 Medir el funcionamiento institucional.</p> <p>4.1 Contribuir a identificar los roles de cada institución del sistema de gestión territorial.</p> <p>4.2 Asistir a definir las normas sobre la coordinación de las instituciones vinculadas.</p> <p>4.3 Facilitar en base a las normas, la coordinación de las instituciones vinculadas para responder a las estrategias y los programas de desarrollo deliberado en los territorios.</p> <p>4.4 Medir el funcionamiento institucional.</p> <p>5.1 Definir la estrategia de desarrollo de los territorios mediante métodos participativos.</p> <p>5.2 Definir las líneas de acción en los territorios en base a los resultados del estudio de línea base.</p> <p>5.3 Deliberar, entre los actores, sobre los recursos que pueden ser utilizados en los territorios.</p> <p>5.4 Elaborar el borrador de plan y programa de desarrollo en los territorios.</p> <p>5.5 Obtener los recursos externos a los territorios, a través de la coordinación entre las instituciones vinculadas.</p> <p>5.6 Facilitar la implementación de los proyectos en los territorios.</p> <p>5.7 Promover el monitoreo participativo de la implementación para compartirlo con las instituciones vinculadas, y documentarlo.</p> <p>6.1 Diseñar el método e instrumentos para la medición de los resultados.</p> <p>6.2 Implementar monitoreo y evaluación.</p> <p>6.3 Retroalimentar y difundir los resultados de monitoreo y evaluación.</p> <p>6.4 Elaborar la propuesta sobre método y mecanismo de coordinación para el sistema de gestión territorial.</p>	<p><b>2. Parte paraguaya (Ministerio de Agricultura y Ganadería)</b></p> <p>2.1 Designación de funcionarios contrapartes y nivel gerencial.</p> <p>1) Contrapartes incluyendo director del proyecto y gerente del proyecto.</p> <p>2) Funcionarios de nivel gerencial, secretarías, conductores, otros personales de apoyo.</p> <p>2.2 Provisión de oficinas, vehículos, y otros equipamientos necesarios.</p> <p>2.3 Costo operativo del proyecto.</p>	<p><b>Precondiciones</b></p> <p>1. Los pobladores de los territorios seleccionados no se oponen al Proyecto.</p> <p>2. Se realiza el análisis de clúster a nivel de los distritos.</p> <p>3. Las secretarías del estado vinculadas con el desarrollo territorial no se oponen a la implementación del Proyecto.</p>
--	---	---

\*2) Definición de "actores": Aquellas personas como individuo u organismo que hacen parte de proceso de desarrollo en el territorio. Implica personas, organizaciones de sociedad civil e instancias políticas como municipalidades.




Tentative Plan of Operation (TPO)

**PROJECT TITLE:**  
**Proyecto para el Sistema de Gestión Territorial de Desarrollo Rural en Itapúa y Caazapá**

**Meta superior:**  
 Se establece el sistema de gestión territorial como una estrategia nacional a mediano y largo plazo.

**Objetivo del proyecto**  
 Se crean e implementan mecanismos de coordinación y articulación institucionales mediante un sistema de gestión territorial participativa, con base en las experiencias de los 4 territorios seleccionados.

**Resultados**

1. Se fortalecen recursos humanos para la gestión territorial en instituciones públicas y privadas en los niveles central, departamental, distrital y territorial.
2. Se consolida la instancia para deliberar el desarrollo en los territorios mediante la metodología participativa e inclusiva.
3. Se fortalecen las capacidades de las instituciones involucradas en gestión territorial en los niveles central, departamental, distrital y territorial.
4. Se mejora el mecanismo interinstitucional de coordinación y articulación entre los niveles central, departamental, distrital y territorial.
5. Se formulan y ejecutan estrategias y programas de desarrollo para los territorios.
6. Se monitorean y se evalúan los cambios generados por el Proyecto.

Actividades	2011				2012				2013				2014				2015				2016			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
1.1 Diagnosticar las necesidades de capacitación en los niveles central, departamental, distrital y territorial.	▲					▲					▲				▲				▲				▲	
1.2 Definir el contenido y método de capacitación.	▲					▲					▲				▲				▲				▲	
1.3 Elaborar el plan de capacitación.	▲					▲					▲				▲				▲				▲	
1.4 Implementar la capacitación.																								
1.5 Examinar los conocimientos de los/as capacitados/as.	▲					▲					▲				▲				▲				▲	
2.1 Confirmar el análisis de clúster a nivel de los distritos.	▲																							
2.2 Definir el alcance y las características de los territorios seleccionados para que sean funcionales.	▲																							
2.3 Consensuar la definición del territorio con las personas vinculadas.	▲																							
2.4 Realizar el estudio de línea base de los territorios seleccionados, y retroalimentar con los resultados de dicho análisis (por sexo) a las personas vinculadas.	▲																							
2.5 Elaborar la base de datos de los actores dentro de los territorios seleccionados.	▲																							
2.6 Definir la composición de miembros para deliberar el desarrollo territorial.	▲																							
2.7 Elaborar las normas de la deliberación de acuerdo al funcionamiento de la instancia.	▲																							
2.8 Medir el funcionamiento de la instancia.																								

3.1	Analizar la situación y definir los problemas, relacionados a la gestión territorial, de las instituciones vinculadas.	↑													
3.2	Definir las medidas para superar los problemas identificados.	↑													
3.3	Contribuir a mejorarlas en práctica.	↑													
3.4	Analizar el resultado de las medidas implementadas y proponer mejoras.	↑													
3.5	Medir el funcionamiento institucional.	↑													
4.1	Contribuir a identificar los roles de cada institución del sistema de gestión territorial.	↑													
4.2	Asistir a definir las normas sobre la coordinación de las instituciones vinculadas.	↑													
4.3	Facilitar en base a las normas, la coordinación de las instituciones vinculadas para responder a las estrategias y los programas de desarrollo deliberado en los territorios.	↑													
4.4	Medir el funcionamiento institucional.	↑													
5.1	Definir la estrategia de desarrollo de los territorios mediante métodos participativos.	↑													
5.2	Definir las líneas de acción en los territorios en base a los resultados del estudio de línea base.	↑													
5.3	Deliberar, entre los actores, sobre los recursos que pueden ser utilizados en los territorios.	↑													
5.4	Elaborar el borrador de plan y programas de desarrollo en los territorios.	↑													
5.5	Obtener los recursos externos a los territorios, a través de la coordinación entre las instituciones vinculadas.	↑													
5.6	Facilitar la implementación de los proyectos en los territorios.	↑													
5.7	Promover el monitoreo participativo de la implementación para compartirlo con las instituciones vinculadas, y documentarlo.	↑													
6.1	Diseñar el método e instrumentos para la medición de los resultados.	↑													
6.2	Implementar monitoreo y evaluación.	↑													
6.3	Retroalimentar y difundir los resultados de monitoreo y evaluación.	↑													
6.4	Elaborar la propuesta sobre método y mecanismo de coordinación para el sistema de gestión territorial.	↑													

## Anexo 3 Comité de Coordinación Conjunta (JCC)

### Comité de Coordinación Conjunta (JCC)

#### 1. Funciones

El Comité de Coordinación Conjunta será celebrado, como mínimo, una vez al año o de acuerdo a la necesidad. Las funciones serán como sigue:

- (1) Deliberación y aprobación del plan de actividades anuales del Proyecto en base a la PDM.
- (2) Verificación del estado de avance y el nivel de logro del plan de actividades anuales del Proyecto.
- (3) Deliberación de otros aspectos que atañen a la implementación del Proyectos.

Obs: Se deberá fijar las reglas del comité.

#### 2. Composición

(1) Presidente: Viceministro de Agricultura.

(2) Miembros

a) Parte paraguaya

MAG	Director General de Planificación (DGP)
	Director de Extensión Agraria (DEAG)
	Coordinador Ejecutivo del SIGEST
Gobiernos locales	Gobernador de Itapúa
	Gobernador de Caazapá

b) Parte japonesa

Proyecto	Jefe Asesor
	Expertos
Oficina de JICA en Paraguay	Representente Residente

(3) Observador

a) Parte paraguaya

Representantes de las secretarías de estado vinculadas

b) Parte japonesa

Embajada de Japón en Paraguay

La composición será determinada antes de la firma de R/D, mediante la conversación entre el Viceministro de Agricultura, otras secretarías del estado y la Oficina de JICA en Paraguay.



**RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF PARAGUAY  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT FOR TERRITORIAL MANAGEMENT SYSTEM FOR RURAL  
DEVELOPMENT IN ITAPUA AND CAAZAPA**

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the Paraguayan authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the Republic of Paraguay for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Paraguay, signed in Asunción on February 8, 1979 (hereinafter referred to as "the Agreement"), JICA and Paraguayan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

This Record of Discussions has been prepared in Spanish and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Asunción, XXXXX XX 2011

---

Chief Representative  
Paraguay Office  
Japan International Cooperation Agency  
Japan

---

Minister  
Ministry of Agriculture  
Republic of Paraguay





**Anexo 4-1 Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Inglés)**

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PARAGUAY

1. The Government of the Republic of Paraguay will implement **the Project for Territorial Management System for Rural Development in Itapua and Caazapa** (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article II of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the Equipment.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PARAGUAY

1. The Government of the Republic of Paraguay will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.



**Anexo 4-1 Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Inglés)**

2. The Government of the Republic of Paraguay will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Paraguayan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Paraguay.
3. In accordance with the provisions of Article VI of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will grant in the Republic of Paraguay privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article IX of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will provide the services of Paraguayan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Paraguay, the Government of the Republic of Paraguay will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Paraguay, the Government of the Republic of Paraguay will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

**IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT**

1. Vice Minister of Ministry of Agriculture and Live-stock, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director of the General Directorate of Planning (hereinafter referred to as "DGP") or the



**Anexo 4-1 Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Inglés)**

Department of Agricultural Extension (hereinafter referred to as "DEAg"), as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Paraguayan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee(hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

**V. JOINT EVALUATION**

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Paraguayan authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement and to recommend direction adjustments of the Project activities, if necessary.

**VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS**

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Paraguay except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

**VII. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic of Paraguay on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.



**Anexo 4-1 Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Inglés)**

**VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT**

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Paraguay, the Government of the Republic of Paraguay will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Paraguay.

**IX. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five years from March xx, 2011.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF PARAGUAYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE



**REGISTRO DE DELIBERACIONES ENTRE  
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN  
Y LAS AUTORIDADES INVOLUCRADAS DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DEL  
PARAGUAY  
SOBRE EL PROYECTO PARA EL SISTEMA DE GESTIÓN TERRITORIAL DE  
DESARROLLO RURAL EN ITAPÚA Y CAAZAPÁ**

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominada "JICA") intercambió puntos de vista y tuvo una serie de conversaciones con las autoridades paraguayas competentes, con relación a las medidas convenientes a ser adoptadas por la JICA y el Gobierno de la República del Paraguay para la implementación exitosa del Proyecto mencionado.

Como resultado de las reuniones, y en conformidad con las disposiciones del Convenio de Cooperación Técnica suscripto entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Paraguay, firmado en fecha 8 de febrero de 1979 en la ciudad de Asunción (en adelante denominado "el Convenio"), la JICA y las autoridades paraguayas involucradas acordaron recomendar a sus respectivos gobiernos, los términos mencionadas en el documento adjunto al presente.

Este Registro de Deliberaciones está elaborado en duplicado, tanto en inglés como en español, siendo ambos igualmente auténticos. Sin embargo, en caso de alguna divergencia en la interpretación del texto, prevalecerá la versión en inglés.

Asunción, de de

---

Representante Residente  
Oficina en Paraguay  
Agencia de Cooperación Internacional del  
Japón  
Japón

---

Ministro  
Ministerio de Agricultura y Ganadería  
República del Paraguay



**Anexo 4-2 Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Español)**  
Documento Adjunto

I. Cooperación de ambos países

1. El Gobierno de la República del Paraguay implementará el Proyecto para el Sistema de Gestión Territorial de Desarrollo Rural den Itapúa y Caazapá (de aquí en adelante a ser denominado como "Proyecto") en cooperación con la JICA.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo al Plan Maestro que se adjunta como Anexo 1.

II. Medidas a ser adoptadas por la JICA

En conformidad con las leyes y reglamentaciones vigentes en Japón y las disposiciones del Artículo II del Convenio, la JICA como la agencia ejecutora de la cooperación técnica por parte del Gobierno del Japón, adoptará las siguientes medidas de acuerdo a los procedimientos normales de su programa de cooperación técnica, con el desembolso de la JICA.

1. Envío de expertos japoneses  
La JICA proporcionará los servicios de los expertos japoneses como se detalla en el Anexo II. Para los expertos mencionados se aplicarán las disposiciones del Artículo V del Convenio.
2. Provisión de maquinarias y equipamientos  
La JICA proporcionará las maquinarias y equipos y otros materiales (en adelante denominado "los Equipamientos") necesarios para la implementación del Proyecto detallado en el Anexo III. Para los Equipamientos se aplicarán las disposiciones del Artículo IX del Convenio.

III. Medidas a ser adoptadas por el Gobierno de la República del Paraguay

1. El Gobierno de la República el Paraguay tomará las medidas necesarias para garantizar el auto-sustento de las operaciones del Proyecto durante y posterior al período de cooperación técnica japonesa, a través de un involucramiento total y activo en el Proyecto por parte de todas las autoridades relacionadas, grupos beneficiarios e instituciones.
2. El Gobierno de la República del Paraguay asegurará que las tecnologías y los



**Anexo 4-2 Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Español)**

conocimientos adquiridos por los contrapartes paraguayos como resultado de la cooperación técnica japonesa, contribuyan al desarrollo económico y social de la República del Paraguay.

3. En conformidad con las disposiciones del Artículo VI del Convenio, el Gobierno de la República del Paraguay garantizará, dentro del territorio de la misma, privilegios, exenciones y beneficios a los expertos japoneses mencionados anteriormente en el II-1 y a sus familiares.
4. En conformidad con las disposiciones del Artículo IX del Convenio, el Gobierno de la República del Paraguay tomará las medidas necesarias para recibir y hacer uso de los Equipamientos proporcionados por la JICA bajo el II-2 anterior, y los equipos, maquinarias y materiales traídos por los expertos japoneses mencionados en el II-1 anterior.
5. En conformidad con las disposiciones del Artículo V del Convenio, el Gobierno de la República del Paraguay proporcionará los servicios del personal contraparte paraguayo así como el personal administrativo como se detalla en el Anexo IV.
6. En conformidad con las disposiciones del Artículo V del Convenio, el Gobierno de la República del Paraguay proporcionará las construcciones e infraestructuras como se detalla en el Anexo V.
7. En conformidad con las leyes y los reglamentos vigentes en la República del Paraguay, el Gobierno de la República del Paraguay adoptará las medidas necesarias para suministrar o reemplazar por sus propios medios, equipos, materiales, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro tipo de materiales necesarios para la ejecución del Proyecto, que no sean parte de los Equipamientos proporcionado por la JICA según el II-2 anterior.
8. En conformidad con las leyes y los reglamentos vigentes en la República del Paraguay, el Gobierno de la República del Paraguay adoptará las medidas necesarias para solventar los costos operativos necesarios para la implementación del Proyecto.

**IV. Administración del Proyecto**

1. El Vice Ministro del Ministerio de Agricultura y Ganadería, como Director del Proyecto, tendrá la responsabilidad sobre la administración e implementación del Proyecto.



#### Anexo 4-2 Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Español)

2. El Director General de Planificación (de aquí en adelante a ser denominado como "DGP")/ el Director de Extensión Agraria (de aquí en adelante a ser denominada como "DEAg"), como Gerente del Proyecto, tendrá la responsabilidad sobre los aspectos gerenciales y técnicas del Proyecto.
3. El Jefe Asesor de la parte Japonesa, realizara el asesoramiento técnico y de gestión en cuanto a la implementación del Proyecto.
4. Los expertos japoneses, realizarán el asesoramiento técnico a los contrapartes paraguayos en relación a la implementación del Proyecto.
5. Para una implementación efectiva y exitosa de la cooperación técnica para el Proyecto, se establecerá el Comité de Coordinación Conjunta (de aquí en adelante a ser denominado como "JCC") cuya función y composición está descripta en el Anexo VI.

#### V. Evaluación conjunta

La evaluación del Proyecto se realizará en forma conjunta entre el Japón y las entidades vinculadas del Paraguay, mediante el estudio del nivel de logro, en el periodo intermedio y 6 meses antes de la culminación del periodo de cooperación, con el objetivo de realizar la corrección de rumbo de las actividades del Proyecto, de acuerdo a la necesidad.

#### VI. Reclamos contra los expertos japoneses

En conformidad con las disposiciones del Artículo VII del Convenio, el Gobierno de la República del Paraguay se compromete a atender los reclamos en contra los expertos japoneses involucrados en la cooperación técnica del Proyecto, que se produzca, y que resultaren u ocurrieren en el curso, o estén de otro modo relacionado con el desempeño de sus funciones oficiales en la República del Paraguay, excepto por aquellos que surgieren de conductas malintencionadas o negligencia de los expertos japoneses.

#### VII. Consultas mutuas

Para cualquier tema de importancia resultante o relacionada con este Documento Adjunto, se realizará consultas mutuas entre la JICA y el Gobierno Paraguayo,





## Anexo 4-2 Borrador de Registro de Deliberaciones (R/D) (Español)

### VIII. Medidas para promover el entendimiento y el apoyo al Proyecto

El Gobierno de la República del Paraguay tomará las medidas apropiadas para hacer que el Proyecto sea de conocimiento general de la población, con el propósito de promover el apoyo al Proyecto entre los habitantes de la República del Paraguay.

### IX. Periodo de Cooperación

El periodo de cooperación técnica para el Proyecto basado en este documento adjunto, será de 5 años a partir de xx de mayo de 2011.

- |         |   |
|---------|---|
| Anexo 1 | Plan maestro  |
| Anexo 2 | Lista de expertos japoneses                                   |
| Anexo 3 | Lista de maquinarias y equipamientos                          |
| Anexo 4 | Lista de contrapartes paraguayos y personales administrativos |
| Anexo 5 | Lista de construcciones e infraestructuras                    |
| Anexo 6 | Comité de Coordinación Conjunta.                              |



## 6-2 各テリトリーのメインアクターリスト

新規技プロ対象の4つのテリトリーにおけるメインアクターリスト

★が主のアクター

カアサパ県 アバイ・テリトリー	イタプア県 コロニアス・ウニーダス・テリトリー
<p>★スペイン国際協力庁／農牧省／企画庁によるプロジェクト</p> <p>NGO 空腹への対策</p> <p>UNDP プロジェクト・プエンテス</p> <p>MAG / 農業普及局</p> <p>MAG / 農業マーケティング局</p> <p>農業金融公庫</p> <p>社会対策庁</p> <p>司教</p> <p>農業生産者協会 (1)</p> <p>アバイ市役所</p> <p>タバイ市役所</p> <p>モリニゴ市役所</p> <p>サン・ホアン・ネポムセノ市役所</p> <p>農業生産者委員会 (3)</p> <p>文部省スーパーバイザー</p>	<p>★コロニアス・ウニーダス農協</p> <p>オエナウ・キリスト教大学</p> <p>農業生産者組合</p> <p>MAG / 農業普及局</p> <p>農業学校</p> <p>オエナウ市役所</p> <p>オブリガード市役所</p> <p>ベジャ・ビスタ市役所</p> <p>ピラポ市役所</p> <p>ラ・パス市役所</p> <p>イタプア県庁</p> <p>文部省スーパーバイザー</p>
カアサパ県 カアサパ・テリトリー	イタプア県 ジャトウタウ・テリトリー
<p>★県庁</p> <p>農地改革庁</p> <p>MAG / 農業普及局</p> <p>農業金融公庫</p> <p>文部省スーパーバイザー</p> <p>農業学校 (MAG)</p> <p>天然資源プロジェクト</p> <p>ウクア・ボラノス組合</p> <p>農業科学部</p> <p>国立勸業銀行</p> <p>水衛生サービス公社</p>	<p>★ジャトウタウ市役所</p> <p>コロニアス・ウニーダス農協</p> <p>ナタリオ市役所</p> <p>マジョール・オターニョ市役所</p> <p>MAG / 農業普及局</p> <p>農業生産者委員会</p> <p>文部省スーパーバイザー</p> <p>自治会</p> <p>若手リーダー</p>

### 6-3 面談録

#### 農牧省マーケティング局面談

2010年11月8日（月）

面談者：Juan Carlos Pérez 氏（農牧省マーケティング副局長）

Alcides 氏（マーケティング局市場情報課長）

Juan Carlos Yegros 氏（農牧省農業普及局事業官公庁調整室長）ほか1名

- ・ 農牧省の基本枠組みとして家族農業支援にかかわるものは、競争力強化と食糧安全保障。家族農業国家プログラム（Programa Nacional de Agricultura Familiar : PRONAF）のほか、野菜など個別の作目に応じた生産向上及び商品化推進プログラムがある。
- ・ マーケティング局の役割は、①市場に関する情報提供、②農業ビジネスに関する研修、③市場運営管理に関する研修の3つで、家族農業においては特に②が重点。
- ・ 目標として、年間5,000名の小農を研修することとしている。このうち、展示市（Feria）などを通して3,000～3,500名の農民が市場に参入することをめざしている。
- ・ 農業普及局（Dirección de Extensión Agraria : DEAg）は、農業次省の下に組織され、現在12のプロジェクト（例えば、カアサパ県ではスペイン国際開発協力庁による ACCI）を実施している。Yegros 氏の役割は、この12のプロジェクトを県庁や市役所とともに管理・調整することで、DEAg の傘下にある各農牧開発センター（Centro de Desarrollo Agropecuario : CDA）の業務実施状況管理を行うこともある。
- ・ 農業普及局（DEAg）にある「テリトリー管理課（Departamento de Gestión Territorial）」は、以前「フィールド・オペレーション課（Operación de Campo）」といわれていたものに置き換えられたもの。その下に県及び県を分割所掌した CDA と、CDA が管理する技術支援現地支所（Agencia Local de Asistencia Técnica : ALAT、市をいくつかまとめて担当する）がある。この支所（ALAT）の普及員が、農民レベルで組織された委員会に対して技術支援を行う。
- ・ マーケティング局がみる家族農業の問題は、市場の需要に対して供給が足りないこと。市場の情報を知らないため、必要な農産物を適宜出荷できず、確実な市場を持たない。これと併せて、収益性、生産性の問題がある。
- ・ マーケティング局は、農民に対する研修のほか、上記③について集荷場の整備を台湾の協力を得て進めている。
- ・ 技術協力プロジェクトの対象テリトリーと、農牧省の支援する重点地域の方向性は合致している。理由としては、小農の多い地域であるからだ。
- ・ 例えば、アバイ地域では10ha、ジャトウタウ地域では8ha の農家が多い。生活苦から大農に土地を売る場合があるが、それでも得た資金は1年ともつものでない。このため、小農でも安定的な経済生産活動を営む必要がある。
- ・ ほかに各テリトリーで留意すべき点として、地域的な特色がある。アバイ地域では、父親が出稼ぎに出るため、事実上のシングルマザーが多い。彼女たちは薬草の販売をしているが、商品の見映えが良くない。また幼い子どもを残して出かけられないため、輸送を担うのも不利である。ジャトウタウ地域では若者の参加がある。一方、オエナウ（コロニアス・ウニダス）では

50歳以上が多い。

- ・ 女性はまた、展示市での販売を担うことが多いが、商品の衛生状態など質の改善が課題である。
- ・ 現場レベルでは関連機関同士の連携は、従来から図られてきた。問題は業務を行うための資源に乏しいこと。例えばマーケティング局は、現場レベルでの支所を持たないため、業務のための車両の調達が課題。また、人材も契約職員が多いため、契約が切れたときが問題となる。農業普及局の場合も、県庁や市役所に車両の燃料費を支援要請することがある。省の中では、日当などをポケットマネーで立て替える場合もあるが、中央に集中した行政機構では支払いまでに相当の時間を要する。このため、現場レベルで互いにリソースを提供し合うほうが、現実的なのだ。
- ・ 農業普及局（DEAg）は、研修のような技術支援を実施し、そこに市長など自治体を巻き込むようにしている。例えば、アルゼンチンの INTA に技術者以外にも市長などを派遣して、研修を行った例がある。
- ・ マーケティング局の場合、カアサパに調整員がいるものの、現場レベルの技術者がいない。このため、商品化（マーケティング）を横断的に扱ってもらえるよう、DEAg の技術者に依頼している。DEAg を中心にテリトリー・レベルで業務計画を立て、それを中央に上げ、中央はテリトリーからの計画に対して予算を配分するという流れが必要だ。
- ・ 難点として、政党员同士の軋轢、嫉妬があるのではないかとすることは挙げられる。
- ・ マーケティング局の場合は、スーパーマーケット会議所（cámara de supermercado）などを通じた民間企業との連携も模索している。近年、携帯電話の Personal 社の協力を得て、農産物の卸売価格を発信するサービスを開始した。このサービスの普及が課題である<sup>1</sup>。
- ・ 技術協力プロジェクトの準備ワークショップの結果は、先週11月5日（金）にフィードバックいただいた。各プロジェクトの目標は、テリトリーごとに随分異なるが、まだ一般的なもののように見える。しかし、生活向上という方向性では理解できるし、事業運営の構造的強化に貢献するものとみている。
- ・ 技術協力プロジェクトの実施体制は、農牧次省と企画総局が協力してリーダーシップをとり、CDA を持つ DEAg が活動実施にあたる。そこにマーケティング局の業務を挿入（insertar）することを希望する。各テリトリーに1名プロジェクトの担当者を配置するのが理想。
- ・ EDRIPP のマスタープランについてはあまり知らされていないが、本プロジェクトをマスタープランの軸のひとつに加えて、専門家中心の対話を行ってはどうかと考える。

#### <収集資料>

- ・ 農業普及局（DEAg）の組織図

---

<sup>1</sup> 農業普及局職員はこのサービスを知らなかった様子。

## 農牧次省面談

2010年11月9日（火）

面談者：Doria Baranda 氏（農牧次省技術顧問）、Gloria Riquelme 氏（農牧次省）

Ana 氏（農牧省企画総局）

- ・ 家族農業支援は、メルコスール（Mercado Comun del Sur : MERCOSUR）における協調政策の重要事項になり、これに合わせた国家プログラムの策定と必要なツールの整備を行っている。
- ・ 農牧省で策定されている関連プログラムは、現在「家族農業国家プログラム（Programa Nacional de Agricultura Familiar : PRONAF）」、開発中の重要ツールには「全国家族農業登録（registro nacional de agricultura familiar）」がある。MERCOSUR の定義に基づいて、家族農業の圃場を識別し、特定のプログラムや政策の設計に役立てるもの。
- ・ ほかに策定中の関連プログラムとして、土壌管理を含む「食糧プログラム（programa de alimentación）」と、市場参入をめざした「競争力プログラム（programa de competitividad）」がある。
- ・ 横断的に扱う軸として、ジェンダー、若者へのアプローチに重点を置いている。
- ・ 他の省庁との連携は、農牧大臣の顧問機関である農牧農村開発のための運営統合システム（Sistema Integrado de Gestión para el Desarrollo Agropecuario y Rural : SIGEST）が中心となり、進めている。主な連携機関は、環境庁（SEAM）、土地農村開発院（INDERT）、家畜衛生庁（SENACSA）。
- ・ 縦割り行政の歴史が長いパラグアイでは、他の機関と調整をするという新しいシステムに慣れておらず、業務のイメージがつかないのが現況。たやすいことではない。
- ・ しかし、農牧省の所管事業は、極貧対策という社会面では社会対策室と関連が強いほか、経済面でも影響を与えるもの。他の省庁との連携は必要不可欠との認識。
- ・ 「農業アドバイザー審議会（Consejo Asesor Agrario）」という場で民間セクターとの連携も図られているが、競争力のある作目ごとの同業者団体（gremio）が主である。例えば、牧畜業や大豆であり、家族農業支援とは必ずしも一致しない。
- ・ 小農の組織との対話は、伝統的に agricultura campesina（田舎農業）という名称で、土地に関しては INDERT、生産に関しては農牧省が行ってきた。代表的な団体が全国農民組織（Organización Nacional Campesina）だが、近年は MERCOSUR の方針と合わない団体も出てきた<sup>2</sup>。
- ・ 農牧省の重点地域は、事業の目的によって異なる。極貧対策なら、県や市のレベルでの貧困指標によって決まるし、農地の拡大を続ける企業経営農業と家族農業の共存というテーマなら、アルトパラナ県・イタプア県・アマンバイ県・カニンデジュ県ということになる。自然資源利用であるなら、イタプア県北部の小流域（microcuenca）がポイントである。

<sup>2</sup> 2007年当時までの「小農」のパラグアイ国内での定義は20ha未満であったが、MERCOSURによる「家族農業」の定義は、土地の面積に限っては50ha未満となり、この違いが影響しているものと思われる。

- ・ 技術協力プロジェクトのテリトリー・レベルでの準備ワークショップの結果については、省が策定中のプログラムができたらく調整を図っていく必要がある。
- ・ プロジェクト実施体制としては、農業次省（副大臣）がリーダーとなり、企画総局と全体を管理する。技術普及や融資などの個別サービスは、それぞれ現業的な部局が提供することとしている。
- ・ 懸念されるのは、優先的な課題のなかに、学校の履修課程の修正やごみ処理などの、農業以外のニーズがあること。完全に他省の管轄となる課題については、きちんと分析をして、ワークショップの参加者に明確な説明をしなければならない。実現しなければ、農牧省に対して不信任を生むことになるからだ。
- ・ 準備ワークショップにおける課題としては、召集のしかたを改善する必要があると思う。テリトリーの住民のニーズはそれぞれ異なることが想定されるため、ワークショップ参加者の多様性（heterogenidad）を確保しなければならない。現在は、県庁や市役所と普及局（DEAg）が中心になって召集をしているが、例えば INDERT を活用すれば初期入植地（asentamiento）からの参加があるだろうし、先住民の参加もあり得る。
- ・ テリトリー・レベルでの調整会議には、日当などの支給がないと集まりにくいかもしれない。調整会議の定例会は、通常毎週行われることが多いが、参加できるのは公共機関の代表者であることが多い。住民組織のリーダーなどは、年次計画と中間報告、年度末報告の年に3回のみ出席するのが一般的だ。
- ・ 農牧省は実にさまざまなドナー支援を受けている。大きなところでは、FIDA（英語では IFAD、国際農業開発基金）が家族農業の競争力向上を支援する「農村パラグアイプロジェクト（Proyecto Paraguay Rural）」。
- ・ スペイン国際開発協力庁（AECID）と国連食糧農業機関（FAO）は、それぞれ食糧安全保障に関する事業を行っている。
- ・ カアサパ県のタバイ、ヤトゥ、ブエナビスタでは、初期入植地（asentamiento）の支援をブラジルが行っている。ブラジル人が経営する大規模農業に対する不満を緩和する意味がある。
- ・ 中南米諸国からの支援では、ほかに MERCOSUR の Fondo Convesia が行う家畜衛生事業と、アンデス振興協力。
- ・ ほかに、世銀、BID（英語では IDB、米州開発銀行）、GTZ から引き継いだドイツの KfW からも支援を受けている。
- ・ 「テリトリー開発」と「集中緩和（desconsentraci3n）」は省内で導入、共有されつつある新しい概念。従来、末端での対話や調整は行われてきていたが、行政の権限が中央に集中していた。この考え方を変えていく必要がある。
- ・ カアサパ県の場合、GTZ の支援で県庁の計画局と DEAg が中心となり、2002/03年度に県の10年計画（2013年まで）を策定している。この計画は生産部門に特化したものではあるが、既に現地に基礎的な能力が備わっていることは、利点である。
- ・ カアサパ県で実施されたことは、手法自体はシンプルで、数学的でない定性的な方法論をとっ

ていた。その手法の蓄積は、GTZに残っているかもしれない。

- EDRIPPには副大臣が参加しており、不参加の場合は代役が出席している。しかし、特にコメントは得られていない。
- EDRIPPとは方法論に類似性があると認識している。しかし、技術協力プロジェクトの成果をフィードバックするには、「言語 (lenguaje)」を変えることと、再現性 (replicabilidad) を持つ必要がある。普及員や一般職員でも使いやすくするような、一段の工夫がなければならない。

## 農牧省 SIGEST 面談

2010年11月9日（火）

面談者：Ferilde Daniel González 氏、Gustavo Esteche 氏（制度開発調整官）ほか1名

- SIGEST とは、Sistema Integrado de Gestión para el Desarrollo Agropecuario y Rural（農牧農村開発のための運営統合システム）。2008年8月に設置された農牧大臣の顧問機関で、農牧セクターの関連機関<sup>3</sup>と調整して有機的な農村開発政策を推進する役割を担う。
- 今年の5月に農業普及局（DEAg）内のフィールド・オペレーション課に替わって「テリトリー管理課」ができたが、DEAg が実地業務の実施を担当するのに対し、SIGEST は中央・マクロレベルでの調整を担当する。
- SIGEST は、テリトリアル・アプローチによる農村開発に関する研修を地方部で実施している。これには、2010年3月より市役所にテリトリー管理の権限が法的に与えられたことで、農業セクターの事業において県庁や市役所と調整を図る必要性ができたことが背景にある。よくある例として、土壌保全型農業（特に直播による不耕起栽培）を推進している地域で、それに反しトラクターを供与・貸与するような事業を自治体が行ってしまうようなことを、避ける必要がある。
- 「テリトリー」は、実際には県や市が単位になっているのが現況である。しかし、定義のうえではそれらを超える意味に広がった。
- 中央集権的な行政構造では、極端な話、同じ場所に並置されている農業融資公庫（CAH）と農牧開発センター（CDA）でもお互い何をしているのか知らないことが起こる。このためテリトリアル・アプローチでは、権限を県や市に分散することを始めている。
- 現在、5県で重点的に取り組んでいるが、技術協力プロジェクトが実施されるイタプア県にも強化を拡大しようと考えている。カアサパ県は技術者が成熟しており、手法への理解度が高い。
- 農牧省が行っている事業調整は、組織間調整協議会（Mesa de Coordinación Interinstitucional：MCI）と通常呼ばれるもの。ここで年間活動計画（Plan Operativo Annual：POA）がつくられ、これに基いて例えばフィールドデイのような個別の活動への投入を、組織間で調整し実施する。まずは異なる組織が集まり、お互いを知ること、次に共通するテーマで相互協力をすること、そして予算・リソースを分け合うのが基本である。
- MCI は、フォーラム（Foro）、審議会（Consejo）、委員会（Comité）など、地域によって呼称がさまざまあるが、機能は同じである。これを基本にテリトリー開発の計画は始められると思うが、乱立する類似組織をいずれ整理する必要があるだろう。
- 第1回の研修シリーズを終えつつあり、12月に報告書が出る。その中で触れることになるが、業務形態への理解が薄く、技術者同士がチームとして働かない問題がみられる。テリトリア

<sup>3</sup>土地農村開発院（INDERT）、家畜検疫所（SENACSA）、協同組合庁（INCOOP）、植物種子検疫所（SENAVE）、林野庁（INFONA）、農業融資公庫（CAH）、国立勸業銀行（BNF）、畜産基金（Fondo Ganadero）、環境庁（SEAM）、開発金融庁（AFD）（農牧省のHPを参照）。



ル・アプローチによる農村開発事業の成果は、個々の技術者によるものではなく、協議会での調整によるものだという点がなかなか理解されないでいる。

- ・ 「各機関のプログラムに基いてプロジェクトが実施される」というパラダイムが強く残っている。このため、プログラムにないものは実施したくないという意識が働いてしまう。
- ・ SIGEST は各関連機関に対して、事業運営管理や業務の方法論を提供する立場にあり、まず農牧セクターでテリトリアル・アプローチに基いた農村開発を推進しようとするものである。企画庁（STP）もこれに協力している。

そのほか SIGEST 職員から、

- ・ インフラ整備は技術協力プロジェクトの活動にどのように含めるのか。
- ・ 準備ワークショップの結果で、4つのディメンションが5つになっているのはなぜか。

という疑問が寄せられた。

<収集資料>

- ・ テリトリー農業農村開発の運営管理の仕組みに関する関係機関との会議の議事録（2010年3月）
- ・ テリトリー開発に関する関係機関への発表資料（Powerpoint）
- ・ カアサパ県組織間調整協議会の POA 策定ワークショップ（2010年4月）の報告書
- ・ テリトリー管理課の設置に関する決議（2010年5月）
- ・ カアサパ県組織間調整協議会の POA 実施に関する決議（2010年6月）

## EDRIPP 面談

2010年11月10日（水）

面談者：Humberto Ariel Colmán Castillo 氏（大蔵省経済調査局長）

Toshiharu Kato 氏（日本側チーフアドバイザー）

- ・ 最初に Humberto 氏から EDRIPP の進捗状況のプレゼンテーションがあり、加藤氏から補足説明。インテリム・レポートが今年7月に最終化されており、そちらの内容が基本。
- ・ EDRIPP は政令によって、大統領府と大蔵省とで組織された「カウンターパート省庁間他セクター調整機関（Coordinación Interinstitucional y Multisectorial de Contraparte：CIMC）」が実施している。Humberto 氏は今年8月からそのリーダーを担当しており、大臣及び副大臣とも懇意であるため、彼の就任以来、調査が格段に進めやすくなった。
- ・ CIMC のオペレーション組織として、運営技術ユニット（Unidad Técnica de Gestión：UTG）があり、パラグアイ側参加機関は大統領府社会対策室、大蔵省、農牧省、企画庁、環境庁、土地農村開発院（INDERT）。
- ・ EDRIPP のパイロットプロジェクトは今月末から開始される見込みだが、開始後数箇月で開発調査の調査期間は終了する。このため、UTG がポスト EDRIPP としてパイロットプロジェクトの実施フォロー（3年間）と制度的な発展を、全体レベルと個別の技術レベルで担うことになる。
- ・ EDRIPP 以後の体制は、現在の UTG メンバーに他の分野を加えて拡大するべきとの意向。既に開発調査の結果を受けて、Humberto 氏から公共事業通信省（MOPC）や商工省（MIC）にも要請し、EDRIPP 以後の実施委員会（Comisión）を組織する考えが出されている。これに、ドナーや県庁及び市役所の審議会、大学、民間セクターとの調整会議（Mesa de Coordinación）とも関係を強化する。ただし、多くの関係者を一度に集めるのではなく、開発の段階に応じた優先順位に合わせ、どの分野のどの機関を集めるかは柔軟に行うべきではないか。
- ・ EDRIPP では、パイロットプロジェクトを行う4つの「市」で試験的にテリトリーレベルの開発計画を提案し（来年2～3月）、その結果をフィードバックしてマスタープランではテリトリー計画を全国的にカバーするための道筋を示す。これは公共政策のあり方を示すものであり、大蔵省と企画庁で協議を行い、国家開発計画を策定する。
- ・ EDRIPP で現在行っている調査は、各パイロットプロジェクト対象地域（市）での4つの視点（経済・生産、社会・文化、政治・制度、環境）それぞれの基礎情報調査、市レベルのクラスター分析、現在「市」が単位になっているテリトリーに周辺を加えた農村生活実態調査である。
- ・ カアサパ県とイタブア県で実施される JICA 技術協力プロジェクトは農牧省が C/P である。農牧省は EDRIPP の UTG メンバーであり、現場からマスタープランへのフィードバックは歓迎するし、可能であると考える。
- ・ 対処方針案の中で疑問となっていた EDRIPP の「大戦略2 自給農業」は、スペイン語での発表では「食糧安全保障及び食糧主権（Seguridad y soberanía alimentaria）」であった。日本語

の自給農業とは意味合いが異なることに留意すべき。

<収集資料>

- ・ プレゼンテーション資料（パイロットプロジェクト準備期間の PO を添付）
- ・ ERIPP の概要資料各種（パンフレット、過去のより詳細な発表資料）
- ・ カアサパ県とイタプア県のパイロットプロジェクト計画

## カアサパ・テリトリー（カアサパ市） WS 及び面談記録

2010年11月11日（木）

### < 県知事との面談 >

面談者：カアサパ県知事、カアサパ市長（新規当選）、関係アクター等

- ・ 県として、WS 活動の成果は実感。特に安全・衛生・医療保険等の分野を
- ・ 市長が当選したばかりであり、今後も県・市が協力的にテリトリーの活動に参加する旨、意思表示あり。

### < WS の概要 >

- ・ 中心的なアクターは県庁、市役所など。公的機関が多い。
- ・ 「開発の定義」は「生活水準の向上を図ること」としている。
- ・ 現地WSの結果（「テリトリーにおける開発の定義」から導き出された開発目的や優先課題等）の関係アクターによる意見交換が行われる。（これらでまとめられたものは住民の「願い」）
- ・ WSの結果が真にテリトリー住民の「願い」を反映しているか、今後5年間参加する意向はあるのか、という問い（Sergio 氏）については、肯定意見が出された。
- ・ 今後の予定は、現状の「診断」をするためのベースライン調査が行われ、それに対する処方箋としての開発計画を策定していく流れとなる旨、説明があり。
- ・ 第三国専門家によるコスタリカの事例の紹介が行われる（住民主体の計画が、国家の計画策定や予算の流れに取り入れられたコスタリカ農牧省での実績など）。
- ・ 2つの市だけでなく、もっと多くの市の参加や、カアサパ県の生産者協議会の基盤を活用すべきとの意見もあり【補足；WSのメンバーはJICAより生産者協議会を通じて、県庁より各市町村に対し召集された】。
- ・ 教育の問題についての優先度が高いため、文科省やテリトリー所在の事務所等との連携を図るべきとの意見も多い（生産者連合には新たに関係アクターとして参入）。
- ・ 過去のドナーとの協力のように「外部から導入されたプロジェクト」とは異なるものであるという認識を持つ。概して、住民全体で作り上げたという認識は高い。
- ・ 2011年にはカアサパ県の自治体団体である「ムカ」が組織される予定。

### < カアサパ県庁農業企画局へのインタビュー >

- ・ 生産に関する県の開発計画（2003-2013）を GTZ の支援により作成。これに沿って連絡協議会（6つの市が参加）で各市の計画が策定されている（今後、新たに4つの市が参加し、各市で計画が策定される予定）。
- ・ 新規プロジェクトでは開発計画のアクションプランという位置づけで事業計画は整理される予定。生産に限らず、さまざまな分野の計画となる点で新たなものである。
- ・ さまざまな関係アクターでの計画づくりの経験を得て、事業実施のための基礎ができた実感。
- ・ ただし、課題としては技術支援体制の不備が懸念（14%しか技術支援を受けられていないという統計あり）。そのほか、さまざまなアクターの招集や説得、費用負担などの問題に懸念。
- ・ 計画の財源は県庁内の各部局や他公的アクターから支出しているが、自由度がないために、連絡協議会として法人格を持つことを検討している。

- ・ 県庁の予算は大蔵省より配布。電力公社のローヤリティも交付金の一部である（使途の8割は施設投資に当てる制限がある）。[4月30日までに予算計画策定⇒県議会にて審議⇒6月30日までに国の予算審議会で検討⇒交付金の付与（逓減）]
- ・ 高校の教育カリキュラムに計画を取り入れたいという意向。20～30%は地域でカリキュラムの改変が可能（文科省の承認は必要）。

[収集資料]

県庁組織体制図、生産に関する県の開発計画（2003-2013）

<農業開発センターカアサパ県中央事務所へのインタビュー>

面談者：農牧省普及局コーディネーター、農業開発センター（Gustavo 氏）

- ・ カアサパ県には8つの支所があり、22名の技術者が常勤（非常勤は35名）。
- ・ 技術者の専門性は、組織化、生産、家政（過剰生産物の加工など）
- ・ 対象農家は8,000世帯。
- ・ 現在取り組まれている主な活動は以下の2つ
  - ・ アクシ（Aexi）；先住民団体に対する生産と医療改善が目的（サン・ファン・ネポムセノ市、アバイ市）
  - ・ 空腹対策；食糧安全保障が目的。NGO と実施。2010年に終了するが、5年の延長が決定。
- ・ 県・各市レベルで「種子フェスティバル」を開催（県庁・パラグアイ・ルーラルの支援）。普及局には趣旨バンク機能がなく、県内にも試験場・研究場はない。
- ・ その他、重要な活動のパートナーとしてはウクアボラーナス農協とカピーバル農協（農協というよりも共同組合レベル）。ウクアボラーナス農協とは綿花とゴマの有機栽培や有機養蜂を実施。カピーバル農協とは果樹の栽培促進などを実施。
- ・ 普及サービス上の課題として「農牧省内の人事管理体制」を挙げた。同じ技術者が同じ世帯を10～20年にわたり担当し、慣れや自己研鑽の低下が顕著。技術者の評価体制を確立していきたいという意向。
- ・ 生産者と直接かかわりを持つのは農業開発センターのみであることから、今後の活動でも重要な役割を担うことを認識。
- ・ 今後、テリトリーの管理も担うことになっているが、今までの活動との差異は特にないと感じている。
- ・ 若者の土地離れも深刻であり、また農民自身が持続的に農地での生産ができていないため、更に土地離れを促進させている。

<WS の概要>

- ・ 既にテリトリーの課題については議論を通じていたため、活発な議論はみられなかった。
- ・ 外部からの資金支援に期待する傾向があったものの、JICA からは技術支援が主であり、人材の能力強化が主なプロジェクトとなることへの理解を深めることとなった。
- ・ 今後、ベースライン調査と関係アクターでの役割分担、各自治体でのプロジェクトチームの立ち上げの実施を行う旨、合意。

<農業開発センター支所（地域技術支援事務所）へのインタビュー>

- ・ サン・ファン・ネポムセノ市、アバイ市等を管轄。アバイテリトリーにはアバイ市、タバイ市、ブエナビスタ市、モリニゴ市に支所が存在。
- ・ 当支所では、技術者5名、農村技師（家政、組織化）が勤務。
- ・ 面談者の Mario 氏はスペインの開発協力庁の支援による農村プロジェクトのカアサパ地区の管理者。同プロジェクトは2007年～2012年の予定で、農業・農村、飲料水、公衆衛生等の複数のプロジェクトから成る。農業普及局として、農業・農村分野を支援している。
- ・ アバイ市には地域開発審議会があり、その下に生産部門の調整委員会があり、公的・民間アクターにより構成されている。各市の同様の委員会が設けられている（モリニゴ市にはない）。
- ・ GTZ からは当初、カアサパの生産強化を目標とした支援がなされていたが、自治体の強化に支援の方向性が転換。これを受けて、地域開発審議会と分野別の調整印会が発足した。しかし、当初は研修どまりであり、2009年から一部で機能し始めているところがある。法人格の取得をめざすが、まだ試みの段階。アバイ市のみで、条例にて地域開発審議会が規定されている。
- ・ 地域開発審議会はまだ意見調整の場にすぎず、計画の策定までは至っていない。
- ・ サン・ファン・ネポムセノ市の地域開発審議会では、市を通じて UNDP の資金拠出を受けた実績がある。

## 農業融資公庫（CAH）面談

2010年11月15日（月）

面談者：Manuel Franco 氏（サービス管理者）

Carlos Acosta 氏（商業知識局長）ほか1名

- ・ CAH（Crédito Agrícola de Habilitación）では、日本の PG-P 資金（2001～2010年）をもとに、フォーマル金融システムの強化をしている。PG-P 資金は今年2月で終了したが、資金の流れは続行している。
- ・ 管理事務所が4つあり、各管理事務所が管轄する受付センターが合計で70カ所ある。人口の分布や融資の必要な作目に合わせてセンターの場所を設定し、平均で3～4市を担当している。そのほかに衛星局（Satelital）と呼ばれる常駐のスタッフがいない窓口も置いている。
- ・ 受付センターには信用委員会（Comité de Crédito）が設置されており、1,000万 Gs までの融資を承認できる。それを超えて2,000万 Gs までの融資の承認は、管理事務所が行う。
- ・ 金融サービスは、①共同銀行、②個人 PG-P の2種類。①は集団で利用するもので、12～15名のグループに対して研修を行い、その後融資をする。②は小農より発展の度合いが高い生産者向け。
- ・ 共同銀行は小農の多い地域で利用できるもの。カアサパ県のアバイ地域では、機械化された大豆栽培の作付けが迫っており、小農支援のニーズが高い。イタプア県ではオエナウ市の近くにあるピラポに CAH の事務所がある。
- ・ CAH が重点を置く社会集団は、パイロット地域では女性や若者。チャコ地域では、先住民。
- ・ 小農への研修の基本構成は、生産技術、借入金の管理技術、マーケティングの3つ。
- ・ 生産技術の研修は、農業普及局（DEAg）との連携が考えられるが、これまでのところ調整はあまり行われていない。
- ・ マーケティングでは民間企業と連携している。企業に研修を依頼するだけでなく、企業が市場（販売先）となるからである。
- ・ 市レベルからの連携の要請があることは認識しているが、市役所からの資金要請は政治的な目的であることがある。トラクターの購入など、適切とは思えない要請もある。加えて、CAH はあくまでも金融機関なので、返済できるかどうか資金を支援するポイントなのである。
- ・ 最近では3年連続で干ばつの影響があり、収穫がよくなかった。この場合、緊急対策として利子の支払いをなくすよう申請することができる。
- ・ PG-P では大蔵省にまず資金が入る。これを大蔵省が CAH に入れ、CAH から農民に貸し付ける。農民が返済する利子に大蔵省が日本へ返済する利子が加算されるので、利率が高くなる（11%）。CAH は PG-P 以外にも大蔵省から資金を得ているが、利率を決めるのは大蔵省である。
- ・ 農民レベルへの貸付の利子が高いので返済が厳しくならないよう、農業保険の導入も作目や必要条件などの検討を始めたところである。しかし、リスクが高いため保険会社が嫌うのが現状である。小農への融資のリスクは、干ばつなど気候条件、農産物の価格変動、病虫害のほかに、

政治的問題もある。例えば、多くの作物は夏場に収穫期を迎えるが、その直後の3月に毎年、負債や利子の軽減を求める農民デモが行われる。

- ・ 業務の改善として、融資の審査に必要な情報を揃える方法を変えることを検討している。つまり、事務所の数を減らしてスタッフが巡回をすることである。
- ・ 融資の申請書式を変更して、もう少しシンプルにすることも検討している。また、国外からの仕送りを得ている人もいるため、その金額によって担保の有無を変えることもあり得る。

<収集資料>

- ・ CAH パンフレット



**RECORD OF DISCUSSIONS**  
**ON**  
**RURAL DEVELOPMENT PROJECT FOR STRENGTHENING OF**  
**TERRITORIAL MANAGEMENT SYSTEM**  
**IN ITAPUA AND CAAZAPÁ**  
**IN**  
**THE REPUBLIC OF PARAGUAY**  
**AGREED BETWEEN**  
**THE MINISTRY OF AGRICULTURE AND LIVESTOCK, AND THE MINISTRY OF FINANCE**  
**OF THE REPUBLIC OF PARAGUAY**  
**AND**  
**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Asunción, August 9, 2011

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Rural Development Project for Strengthening of Territorial Management System in Itapúa and Caazapá (hereinafter referred to as "the Project") signed on November 23, 2010 between the Ministry of Agriculture and Livestock of the Republic of the Paraguay (hereinafter referred to as "MAG") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with MAG and the Ministry of Finance (hereinafter referred to as "MH") and other relevant authorities of the Government of the Republic of Paraguay (hereinafter referred to as "GOP") in order to develop and refine a detailed plan of the Project based on the results of the "Study for the Plan of Integrated Rural Development designed for the Small-Scale Farmers (EDRIPP)".

The parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in Appendix 1 and Appendix 2 respectively.

The parties also agreed that MAG and MH, as JICA's counterpart, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant authorities of GOP and other organizations, and ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the implementation in order to contribute to the social and economic development of the Republic of Paraguay.



The Project will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed at Asunción on February 8, 1979 (hereinafter referred to as “the Agreement”) and the Notes Verbales exchanged on June 14, 2011 between the Government of Japan (hereinafter referred to as “GOJ”) and the GOP.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

 Enzo Cardozo Minister Ministry of Agriculture and Livestock Republic of Paraguay	 Dionisio Borda Minister Ministry of Finance Republic of Paraguay	 Makoto Kitanaka Chief Representative Paraguay Office Japan International Cooperation Agency
--	--	--

## PROJECT DESCRIPTION

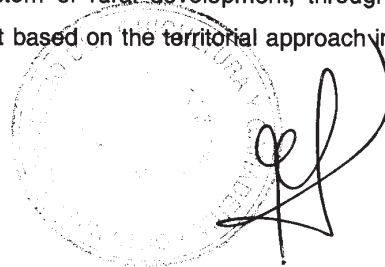
### I. BACKGROUND

Agriculture is one of the most important industries in Paraguay, and the primary sector, such as agriculture and livestock, accounts for the 30% of the GDP and 40% of the export. Furthermore, despite a tendency of increasing urban population caused by migration from rural areas, 49% of the total population in Paraguay (6,34 millions (UN 2008)) inhabits the rural area. The labor force in the primary sector reaches at 29.5% (approximately 1,6 million) of employed population (ILO 2007), most of which are small-scale farmers (hereinafter referred to as "small farmers") reaching at 1,038 thousand people (CAS, 2008), representing a mayor part of the agriculture population (approximately 80%). On the other hand, there exists a clear economic disparity between the large-scale farmers (hereinafter referred to as "large farmers") with an average income of US\$ 12,000 and the small farmers with that of UD\$ 350. This economic disparity is also notorious in terms of the GINI coefficient (0.532, Indicators of World Development, 2007), which is among the highest in Latin America, together with Guatemala and Brazil.

The GOP has implemented various types of supports destined to small farmers. However, the results of these support to small farmers have not been as expected due to different factors such as; insufficient coordination among government organizations; lack of necessary techniques to support small farmers; insufficient delivery of social services; insufficient capacity of extension workers and technicians; weak coordination among organizations in charge of technological development, extension and credit; weak capacity of local governments and so on. As a result, it has been difficult for small farmers to improve their living conditions through agricultural production, without achieving the solution to the problem of rural poverty.

JICA, together with the GOP, has implemented the "Study for the Plan of Integrated Rural Development designed for the Small-Scale Farmers (EDRIPP)", considering the importance of social and economic self-reliance of small farmers for the reduction of poverty in Paraguay. The objective of EDRIPP is to formulate an Integrated Rural Development Master Plan, based on the territorial approach in order to give solution to various factors which are preventing small farmers from their self-reliance.

Consequently, GOP has requested to Japan, a technical cooperation project with a purpose of conforming the methodology and implementation system of rural development, through the establishment and implementation of the model project based on the territorial approach in the territories proposed by EDRIPP.



## II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix; PDM) (Annex I) and the tentative Plan of Operation (Annex II).

### 1. Inputs

#### (1) Inputs by JICA

##### (a) Dispatch of Experts

##### i) Long-term Experts

- A. Chief Advisor / Development Management
- B. Participatory Rural Development / Coordinator
- C. Organizational Strengthening

##### ii) Short-term Experts from Japan

Gender, Livelihood Improvement, Activation of Producers' Organization, Promotion of Local Industry, etc.

##### iii) Experts from other countries

Territorial Approach, Agricultural Credit, Technological Investigation and Development, Technical Diffusion, Agricultural Production Chain, etc.

##### (b) Counterpart Training in Japan and in other countries

##### (c) Machinery and Equipment

Machinery, equipment and other materials needed for the implementation of the Project (hereinafter referred to as the "Equipment") may be provided by JICA within the budgetary limitations. Such Equipment will become the property of the GOP once delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the relevant authorities of GOP at the ports and/or airports of entry.

Inputs other than indicated above will be determined through mutual consultations among JICA, MAG and MH during the implementation of the Project, as necessary.

#### (2) Inputs and Contributions by MAG

##### (2)-1 Inputs

MAG will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of MAG's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in the item II-2 ;
- (b) Suitable office space with necessary equipment as needed;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare



parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA;

- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Operative expenses necessary for the implementation of the Project; and
- (h) Necessary expenses for transportation of the Equipment referred to in the item II-1(1) within the Republic of Paraguay, as well as for their installation, operation and maintenance.

#### (2)-2 Contributions

MAG will take necessary measures to provide at its own expense, within the current legal framework:

- (a) Means of transport and travel allowance for the JICA experts regarding official travels within the Republic of Paraguay;
- (b) Suitable and furnished accommodation for the JICA experts and their families; and
- (c) Necessary facilities for the JICA experts concerning the remission as well as the utilization of the funds introduced from Japan into the Republic of Paraguay in connection with the implementation of the Project.

#### (3) Inputs and Contributions by MH.

##### (3)-1 Inputs

MH will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of MH's counterpart personnel and administrative personnel as referred in the item II-2;
- (b) Suitable office space with necessary equipment as needed;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Operative expenses necessary for the implementation of the Project; and



31

- (h) Necessary expenses for transportation of the Equipment referred to in item II-1 (1) within the Republic of Paraguay, as well as for their installation, operation and maintenance.

### (3)-2 Contributions

MH will take necessary measures to provide at its own expense, within the current legal framework:

- (a) Means of transport and travel allowances for the JICA experts regarding official travels within the Republic of Paraguay ;
- (b) Suitable and furnished accommodation for the JICA experts and their families; and
- (c) Necessary facilities for the JICA experts concerning the remission as well as the utilization of the funds introduced from Japan into the Republic of Paraguay in connection with the implementation of the Project.

## 2. Implementation Structure

The Project organization chart is given in Annex III. The roles and assignments of the relevant organizations are as described below:

### (1) Ministry of Agriculture and Livestock (MAG)

#### (a) Project Director

Director General of the General Directorate of Planning (hereinafter referred to as "DGP"), as Project Director, will bear overall responsibility upon the administration and implementation of the Project, in accordance with the frameworks and guidelines to be established by National Committee of Territorial Development (CN-DT) and Project Execution Technical Committee.

#### (b) Project Manager

Director of the Directorate of Agricultural Extension (hereinafter referred to as "DEAg") will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

### (2) Project Execution Technical Committee

Project Execution Technical Committee will be established; composed by MH, MAG and other related organizations, for the purpose of inter-institutional coordination for the implementation of the Project and application of its results in other areas in the future. MH and MAG will assign the institutional coordinators between the parties.

### (3) National Committee of Territorial Development (CN-DT)

Establishment of National Committee of Territorial Development (CN-DT) is under consideration



3

of the GOP, and will be conformed through the National Economic Team (EEN), for the purpose of inter-institutional coordination for the implementation of the territorial development.

**(4) Ministry of Finance (MH)**

The MH will participate in the Project through the Unit of Departments and Municipalities (UDM) coordinating the strengthening of capacity development of the departments and districts within the Project's implementation.

**(5) JICA Experts**

The JICA experts will give the necessary technical guidance, advice and recommendations to organizations and technical personnel involved in any matters relating to the implementation of the Project.

**(6) Joint Coordinating Committee**

A Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination, including the Japanese side. The JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. The JCC will approve an annual work plan, review the overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of the JCC is shown in Annex IV.

**3. Project Sites and Beneficiaries**

**(1) Project Sites**

4 territories\* defined in the Departments of Caazapá and Itapúa (Department of Caazapá: Abaí and Caazapá, Department of Itapúa; Colonias Unidas and Yatytyay)

\*Definition of the "territory": Geographical area with defined identity in terms of social, economic, environmental and institutional dimensions. Considering that there is no politically agreed definition of the territory in Paraguay, it is understood, for convenience in the Project, as a group of District(s) with the same identity in each Department.

**(2) Beneficiaries**

Residents of the targeted territories (approximately 250 thousand people maximum) and the people concerned with the development of the public and private sector in the central, departmental and district level.



3

#### 4. Duration

Five (5) years from the date that the first JICA expert assigned to the Project arrives to Paraguay

#### 5. Reports

The MAG and MH shall prepare the following reports jointly with the JICA experts in the Spanish language.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the completion of the Project
- (2) Monitoring and Evaluation Reports based on the baseline survey, at the middle of the Project and at the time of completion of the Project
- (3) Annual Report on the activities in each territory
- (4) Project Completion Report at the time of completion of the Project

#### 6. Environmental and Social Considerations

MAG and MH agree to abide by "JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations" in order to ensure that the appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

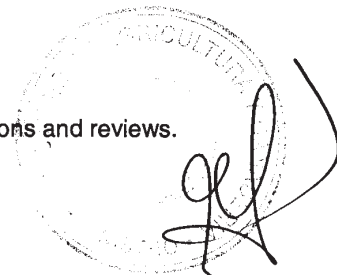
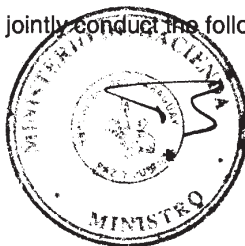
### **III. UNDERTAKINGS OF MAG AND MH**

#### 1. MAG and MH will take the necessary measures to:

- (1) Ensure that the technologies and knowledge acquired by the related people in the Republic of Paraguay as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of the Republic of Paraguay, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of the Republic of Paraguay from the technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project;
- (2) Grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts and their families, referred to in II-2 above, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions of third countries or international organizations and their families, who are performing similar missions in the Republic of Paraguay;
- (3) Provide information related to the security and guarantee the security measures to the JICA experts.
- (4) Other privileges, exemptions and benefits will be provided in accordance with the Agreement.

### **IV. EVALUATION**

JICA, MAG and MH, will jointly conduct the following evaluations and reviews.



3



1. Mid-term review at the middle of the cooperation term
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and to draw lessons. MAG and MH are required to provide necessary support for this matter.

1. Ex-post evaluation, in principle three (3) years after the completion of the project
2. Follow-up surveys as necessary

#### **V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT**

For the purpose of promoting support for the Project, MAG and MH should take the appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Paraguay.

#### **VI. MUTUAL CONSULTATION**

JICA, MAG and MH will consult with each other whenever any major issue arises in the course of Project implementation.

#### **VI. AMENDMENTS**

This Record of Discussions may be amended by the minutes of meetings among JICA, MAG and MH.

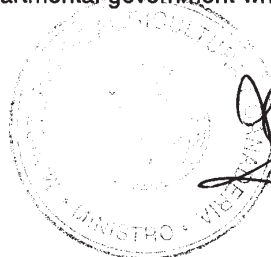
The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each organization who might be different from the signers of the Record of Discussions.

- |           |   |
|-----------|---|
| Annex I   | Project Design Matrix (PDM) Ver.1                             |
| Annex II  | Tentative Plan of Operation                                   |
| Annex III | Project Organization Chart                                    |
| Annex IV  | List of Proposed Members for the Joint Coordinating Committee |



## MAIN POINTS DISCUSSED

1. It is understood that the Project will be implemented as a pilot initiative to establish a rural development framework based on the territorial approach proposed by EDRIPP, supporting an authorized policy of the GOP.
2. With reference to the Japanese expert for organizational strengthening described in II.1.(1)(a) of the Record of Discussion, TOR, period of activities in Paraguay as well as the timing of dispatch to Paraguay will be determined later through mutual consultation among JICA, MH and MAG.
3. With reference to II.1.(2)(a) of the Record of Discussions, MAG shall assign the following personnel as counterpart;
  - Director General of the DGP, as Project Director
  - Director General of the DEAg, as Project Manager
  - Executive Coordinator of the Integrated System for the Management of Agricultural and Rural Development (SIGEST)
  - 2 persons from DGP
  - 2 persons from DEAg
4. With reference to II.1.(3)(a) of the Record of Discussions, MH shall assign the following personnel as counterparts;
  - Director General of the UDM
  - 2 persons of UDM
5. With reference to II.2.(2) of the Record of Discussion, the Paraguayan side shall establish the Project Execution Technical Committee prior to the commencement of the Project. In addition, Paraguayan side will make the best efforts to establish the CN-DT as soon as possible but no later 1 year from the commencement of the Project.
6. At the beginning of the Project, territorial management secretariat in each of the 4 targeted territories is planned to be established in the departmental government where each territory is located.



3

**Annex I Project Design Matrix (PDM) Ver.1**

**PDM**

(Ver.1, 9th August in 2011)

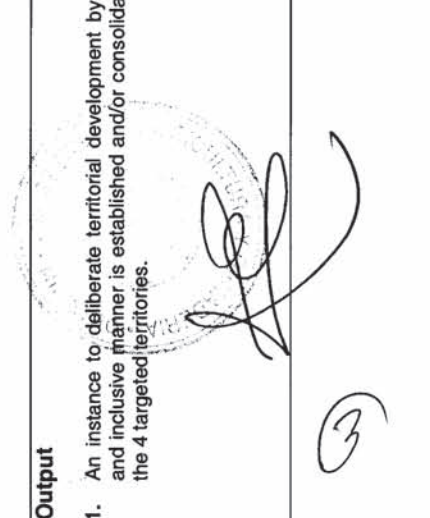
**Denomination of the Project :** Rural Development Project for Strengthening of Territorial Management System in Itapúa and Caazapá  
**Main territories:** 4 territories<sup>1)</sup> defined in the Departments of Caazapá and Itapúa (Department of Caazapá: Abaí and Caazapá, Department of Itapúa; Colonias Unidas and Yatvay)

<sup>\*1)</sup> Definition of the "territory": Geographical area with defined identity in terms of social, economic, environmental and institutional dimensions. Considering that there is no politically agreed definition of territory in Paraguay, it is understood, for convenience in the Project, a group of District(s) with the same identity in each Department.

**Beneficiaries:** Residents of the targeted territories (approximately 250 thousand people), and personnel concerned with the development of the public and private sector in the central, departmental and district level,

**Period of Cooperation:** From October 2011 to October 2016 (5 years).

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External Conditions
<p><b>Overall Goal:</b>                      Social and economic situation is improved in a sustainable manner through territorial development system in the 4 targeted territories.                      Participatory territorial management system is introduced as a medium- and long-term national strategy in 13 Departments in the east region.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Improvement in the social and economic indicators in the 4 targeted territories by 2019.</li> <li>Modification of the related laws and regulations.</li> <li>Modification of budget system.</li> <li>Establishment of instance to deliberate territorial development and formulation of strategies of the territorial development in 13 Departments in the east region.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Statistics on socio-economic situation of each territory</li> <li>Documentation on related laws and regulations.</li> <li>Documentation on related budget system.</li> <li>Documentation on related achievements</li> </ol>	(To fix after drawing the perspective)
<p><b>Project Purpose</b>                      Development goals defined by each territory are achieved through application of participatory territorial management system and reinforcement of inter-institutional coordination mechanism.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Positive evaluation by the organizations concerned on the participatory territorial management system applied.</li> <li>Achievement level of the development goals defined by each territory in the 4 targeted territories by 2016</li> <li>Difference in efficiency of administrative costs between the targeted territories and other areas</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Interviews to the organizations concerned.</li> <li>Implementation report of each territory.</li> <li>Ad-hoc evaluation to be conducted</li> </ol>	No serious political confrontation occurs.
<p><b>Output</b>                      1. An instance to deliberate territorial development by participatory and inclusive manner is established and/or consolidated in each of the 4 targeted territories.</p>	For the Output 1, 2, 3 and 4, the detailed indicators will be developed not later than 6 months from the commencement of the Project, in consideration of: 1) administrative process; 2) infrastructure; 3) human resources; 4) political process; and 5) interested group.  Specifically for Output 1 as: 1.1 Representativeness of the members at the instance to	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 Lists of the members of the deliberation.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>No serious political confrontation occurs between neighboring Districts.</li> <li>There is no change in the strategies of MAG and MH</li> </ol>



**Annex I Project Design Matrix (PDM) Ver.1**

<p>1.2 Documented norms and records.</p> <p>1.3 Record of the deliberation and list of participants in the deliberation.</p> <p>1.4 interviews to participants.</p> <p>1.5 Sampling survey to the local residents.</p> <p>1.6 Documented guidelines and methodologies</p> <p>1.7 List of personnel in charge</p>	<p>1.2 Existence and compliance of the norms for the deliberation.</p> <p>1.3 Number of meetings of the deliberation and times of participation by the members (by sex).</p> <p>1.4 Level of the participants' satisfaction concerning the deliberation (coincidence of the results of the deliberation with the opinion of the members, participants' understanding of the results of the deliberation, etc.)</p> <p>1.5 Local resident's trust on the deliberation for the territorial development</p> <p>1.6 Existence of guidelines and/or methodologies for facilitation of the deliberation</p> <p>1.7 Number of personnel in charge of facilitation of the deliberation in central and department governments.</p>	<p>2. The faculties of the organizations involved in the participatory territorial management are strengthened and the mechanism for inter-institutional coordination among the organizations concerned is improved, at central, department and district levels.</p>
<p>2.1 Record of the coordination meetings.</p> <p>2.2 Record of the deliberations</p> <p>2.3 Report on the analysis of the rules by the organizations concerned.</p> <p>2.4 Report on the results of workshops in the organizations concerned.</p> <p>2.5 Report on the analysis of rules by the organizations concerned.</p> <p>2.6 Report on the evaluation of the results of the measures.</p>	<p>Specifically for Output 2 as:</p> <p>2.1 Organization of the coordination meetings among the organizations concerned at central, department and district level.</p> <p>2.2 Feedback from the organizations concerned to the members of the instance to deliberate the territorial development.</p> <p>2.3 Analysis of the rules experimented by the organizations concerned, for inter-institutional coordination.</p> <p>2.4 Organization of workshops to analyze institutional problems of the organization.</p> <p>2.5 Analysis of the rules experimented by the organizations concerned, for the participatory territorial management.</p> <p>2.6 Level of acknowledgement about the results of the measures introduced to improve internal problems of the organization concerned.</p>	<p>2. The faculties of the organizations involved in the participatory territorial management are strengthened and the mechanism for inter-institutional coordination among the organizations concerned is improved, at central, department and district levels.</p>
<p>3.1 Report of trainings</p> <p>3.2 Exams after the trainings.</p> <p>3.3 Report of trainings</p>	<p>Specifically for Output 3 as:</p> <p>3.1 Number of training participants qualified (by sex).</p> <p>3.2 Level of acknowledgement on the participatory territorial management.</p>	<p>3. Human resources for the participatory territorial management are developed in the public and private sector at central, department and district level.</p>

**Annex I Project Design Matrix (PDM) Ver.1**

	<p>3.3 Frequency and number of the trainings implemented by the department in charge of the training, utilizing the training manuals and materials produced in the Project.</p>	
<p>4. Strategies and programs of the territorial development are formulated and implemented.</p>	<p>Specifically for Output 4 as:                  4.1 Existence of strategies and programs of the territorial development.                  4.2 Progress in the implementation of the projects based on the strategies and programs.                  4.3 Level of the residents' satisfaction regarding the projects.</p>	
<p>5. Changes generated by the Project are confirmed.</p>	<p>5.1 Existence of the monitoring and evaluation system (methodology and tools) and a variety of indicators available.                  5.2 Regular reporting on monitoring and evaluation (baseline, mid-term, terminal).                  5.3 Level of acknowledgement by personnel concerned on the result of monitoring and evaluation.</p>	
<p><b>Activities</b>                  1.1 To support MAG and MH in conscientizing local residents, NGOs, private companies, public institutions etc. in the targeted area concerning the territorial development approach.                  1.2 To support MAG and MH in examining and determining an institution as territorial management secretariat (the Secretariat) in the targeted area.                  1.3 To support MAG, MH and the Secretariat in examining and reviewing the results of the cluster analysis at the district level.                  1.4 To support MAG, MH and the Secretariat in examining the definition of the targeted territory (operational coverage and characteristics, etc.).                  1.5 To support MAG, MH and the Secretariat in facilitating the formulation of agreement among local actors including local residents and institutions concerning the definition of each territory.                  1.6 To support MAG, MH and the Secretariat in carrying out baseline survey in the targeted territories and feedbacking its results to the local actors in each territory.                  1.7 To support MAG, MH and the Secretariat in elaborating the database</p>	<p><b>Inputs</b>                  1. <b>Japanese side</b>                  1.1 Dispatch of Experts                  i) Long term experts                  A. Chief Advisor / Development Management                  B. Participatory Rural Development / Coordinator                  C. Organizational Strengthening                  ii) Short term experts                  Gender, Livelihood Improvement, Activation of Farmers' Organization, Promotion of Local Industry, etc.                  iii) Experts from other countries                  Territorial Approach, Agricultural Credit, Technological Investigation Development, Technical Diffusion, Agricultural Production Chain etc.                  1.2 Counterpart Training in Japan and in the other countries                  1.3 Machinery and Equipment                  2. <b>Paraguayan side (MAG and MH)</b>                  2.1 Arrangement of counterpart personnel and administrative personnel</p>	<p>1. No frequent changes of counterpart personnel nor of administrative personnel occur in the organizations concerned with the Project.                  2. Not many representatives of the resident organizations migrate to outside of the territories.                  3. No serious natural disasters nor abnormal weather occur in the targeted territories.</p>



**Annex I Project Design Matrix (PDM) Ver.1**

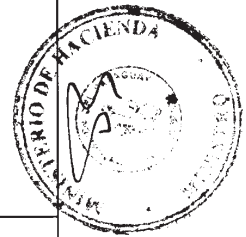
<p>of the local actors within the targeted territories.</p> <p>1.8 To support MAG, MH and the Secretariat in facilitating the determination by the local actors on the members of the instance to deliberate the territorial development in consideration of social inclusion and possibility of utilization of finance and human resources.</p> <p>1.9 To support, together with MAG and MH, the members of the instance to deliberate the territorial development and the Secretariat in creating the norms of the instance fitted to its ability.</p> <p>1.10 To support MAG and MH in evaluating the functioning of the instance to deliberate the territorial development and the Secretariat.</p> <p>2.1 To support MAG and MH in proposing and confirming responsibilities and roles of the organizations involved in the participatory territorial management, in coordination with the other relevant organizations.</p> <p>2.2 To support MAG and MH in proposing and defining the norms of inter-institutional coordination, in coordination with other relevant organizations.</p> <p>2.3 To support MAG and MH in monitoring and evaluating the inter-institutional coordination mechanism in coordination with other relevant organizations.</p> <p>2.4 To support the organizations involved in the participatory territorial management in analyzing the situation and defining the problems of each organization.</p> <p>2.5 To support the organizations involved in the participatory territorial management in defining the measures to overcome the problems identified.</p> <p>2.6 To support the organizations involved in the participatory territorial management in applying the measures defined.</p> <p>2.7 To support the organizations involved in the participatory territorial management in analyzing the results of the measures applied and improving the measures.</p> <p>2.8 To support the organizations involved in the participatory territorial management in monitoring and evaluating the functioning of the operation in each organization.</p> <p>3.1 To support MAG and MH in defining themes, contents and methods of trainings needed for human resource development at central, department and district level, in coordination with other relevant organizations, based on the results of Output 2.</p> <p>3.2 To support MAG and MH in elaborating the training plan in coordination with other relevant organizations.</p> <p>3.3 To support MAG and MH in implementing the trainings in</p>	<p>1) Counterpart personnel including the Project Director and Project Manager</p> <p>2) Administrative personnel, secretaries, drivers and other support personnel.</p> <p>2.2 Provision of office space with necessary equipments.</p> <p>2.3 Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, spare parts and any other materials.</p> <p>2.4 Available data and information</p> <p>2.5 Operative expenses of the project.</p> <p>2.6 Necessary expenses for transportation of the equipment</p>	<p><b>Preconditions</b></p> <p>1. Populations of the targeted territories do not oppose to the Project.</p> <p>2. Cluster analyses at the District level are carried out.</p> <p>3. The organizations concerned with the territorial development do not oppose to the implementation of the Project.</p>
---	---	--



*[Handwritten signature]*

*[Handwritten number 9]*

<p>coordination with other relevant organizations.</p> <p>3.4 To support MAG and MH in examining the knowledge of trainees (by sex) in coordination with other relevant organizations.</p> <p>3.5 To support MAG and MH in producing training manuals and materials in coordination with other relevant organizations.</p> <p>4.1 To support, together with MAG and MH, the members of the instance to deliberate the territorial development in defining the territorial development strategies by means of participatory methods in cooperation with the Secretariat.</p> <p>4.2 To support, together with MAG and MH, the members of the instance to deliberate the territorial development in defining the action lines based on the strategies and in consideration of the results of the baseline survey in cooperation with the Secretariat.</p> <p>4.3 To support, together with MAG and MH, the members of the instance to deliberate the territorial development in examining resources available among the local actors in the territory in cooperation with the Secretariat.</p> <p>4.4 To support, together with MAG and MH, the local actors in obtaining external resources, through the coordination with relevant organizations in cooperation with the Secretariat.</p> <p>4.5 To support, together with MAG and MH, the local actors in elaborating a draft of development plans, programs and projects of the territorial development in cooperation with the Secretariat.</p> <p>4.6 To support, together with MAG and MH, the local actors in implementing the projects in the territories in cooperation with the Secretariat.</p> <p>4.7 To support, together with MAG and MH, the members of the instance to deliberate the territorial development in monitoring the implementation of the projects in a participatory manner, sharing the results with the organizations concerned, and documenting them, in cooperation with the Secretariat.</p> <p>5.1 To design the method and instruments to measure the results of the Project through coordination among the organizations concerned.</p> <p>5.2 To implement the monitoring and evaluation.</p> <p>5.3 To feedback the result of the monitoring and evaluation to the organizations concerned and diffuse them to the public.</p> <p>5.4 To elaborate the proposal for the Paraguayan government on the methodology of rural development through the participatory territorial management system and mechanism of inter-institutional coordination.</p>	
--	--



*[Handwritten signature]*

*[Handwritten number 3]*

Tentative Plan of Operation (TPO)

**PROJECT TITLE:**  
Rural Development Project for Strengthening of Territorial Management System in Itapúa and Ceazapa

Activities	2011		2012		2013		2014		2015		2016	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
1.1 To support MAG and MR in conscientizing local residents, NGOs, private companies, public institutions etc. in the targeted area concerning the territorial development approach.	→											
1.2 To support MAG and MR in examining and determining an institution as territorial management secretariat (the Secretariat) in the targeted area.	→											
1.3 To support MAG, MR and the Secretariat in examining and reviewing the results of the cluster analysis at the district level.	→											
1.4 To support MAG, MR and the Secretariat in examining the definition of the targeted territory (operational coverage and characteristics, etc.)	→											
1.5 To support MAG, MR and the Secretariat in facilitating the formulation of agreement among local actors involving local residents and institutions concerning the definition of each territory.	→											
1.6 To support MAG, MR and the Secretariat in carrying out baseline survey in the targeted territories and feeding back its results to the local actors in each territory.	→											
1.7 To support MAG, MR and the Secretariat in elaborating the database of the local actors within the targeted territories.	→											
1.8 To support MAG, MR and the Secretariat in facilitating the determination by the local actors on the members of the instance to deliberate the territorial development in consideration of local evolution and possibility of utilization of finance and human resources.	→											
1.9 To support, together with MAG and MR, the members of the instance to deliberate the territorial development and the Secretariat in creating the norms of the instance fitted to its ability.	→											
1.10 To support MAG and MR in evaluating the functioning of the instance to deliberate the territorial development and the Secretariat.	→											
2.1 To support MAG and MR in proposing and confirming responsibilities and roles of the organizations involved in the participatory territorial management, in coordination with the other relevant organizations.	→											
2.2 To support MAG and MR in proposing and defining the norms of inter-institutional coordination, in coordination with other relevant organizations.	→											
2.3 To support MAG and MR in monitoring and evaluating the inter-institutional coordination mechanism in coordination with other relevant organizations.	→											
2.4 To support the organizations involved in the participatory territorial management in analyzing the situation and defining the problems of each organization.	→											
2.5 To support the organizations involved in the participatory territorial management in defining the measures to overcome the problems identified.	→											
2.6 To support the organizations involved in the participatory territorial management in applying the measures defined.	→											
2.7 To support the organizations involved in the participatory territorial management in analyzing the results of the measures applied and improving the measures.	→											
2.8 To support the organizations involved in the participatory territorial management in monitoring and evaluating the functioning of the operation in each organization.	→											
3.1 To support MAG and MR in defining themes, contents and methods of trainings needed for human resource development at central, department and district levels in coordination with other relevant organizations, based on the results of Output 2.	→											
3.2 To support MAG and MR in elaborating the training plan in coordination with other relevant organizations.	→											
3.3 To support MAG and MR in implementing the trainings in coordination with other relevant organizations.	→											
3.4 To support MAG and MR in examining the knowledge of trainees (by sex) in coordination with other relevant organizations.	→											
3.5 To support MAG and MR in producing training manuals and materials in coordination with other relevant organizations.	→											
4.1 To support, together with MAG and MR, the members of the instance to deliberate the territorial development in defining the territorial development strategies by means of participatory methods in cooperation with the Secretariat.	→											
4.2 To support, together with MAG and MR, the members of the instance to deliberate the territorial development in defining the action lines based on the strategies and in consideration of the results of the baseline survey in cooperation with the Secretariat.	→											
4.3 To support, together with MAG and MR, the members of the instance to deliberate the territorial development in examining resources available among the local actors in the territory in cooperation with the Secretariat.	→											
4.4 To support, together with MAG and MR, the local actors in obtaining external resources, through the coordination with relevant organizations in cooperation with the Secretariat.	→											
4.5 To support, together with MAG and MR, the local actors in elaborating a draft of development plans, programs and projects of the territorial development in cooperation with the Secretariat.	→											
4.6 To support, together with MAG and MR, the local actors in implementing the projects in the territories in cooperation with the Secretariat.	→											
4.7 To support, together with MAG and MR, the members of the instance to deliberate the territorial development in monitoring the implementation of the projects in a participatory manner, sharing the results with the organizations concerned, and documenting them, in cooperation with the Secretariat.	→											
5.1 To design the method and instruments to measure the results of the Project through coordination among the organizations concerned.	→											
5.2 To implement the monitoring and evaluation.	→											
5.3 To feedback the result of the monitoring and evaluation to the organizations concerned and diffuse them to the public.	→											
5.4 To elaborate the proposal for the Paraguayan government on the methodology of rural development through the participatory territorial management system and mechanism of inter-institutional coordination.	→											

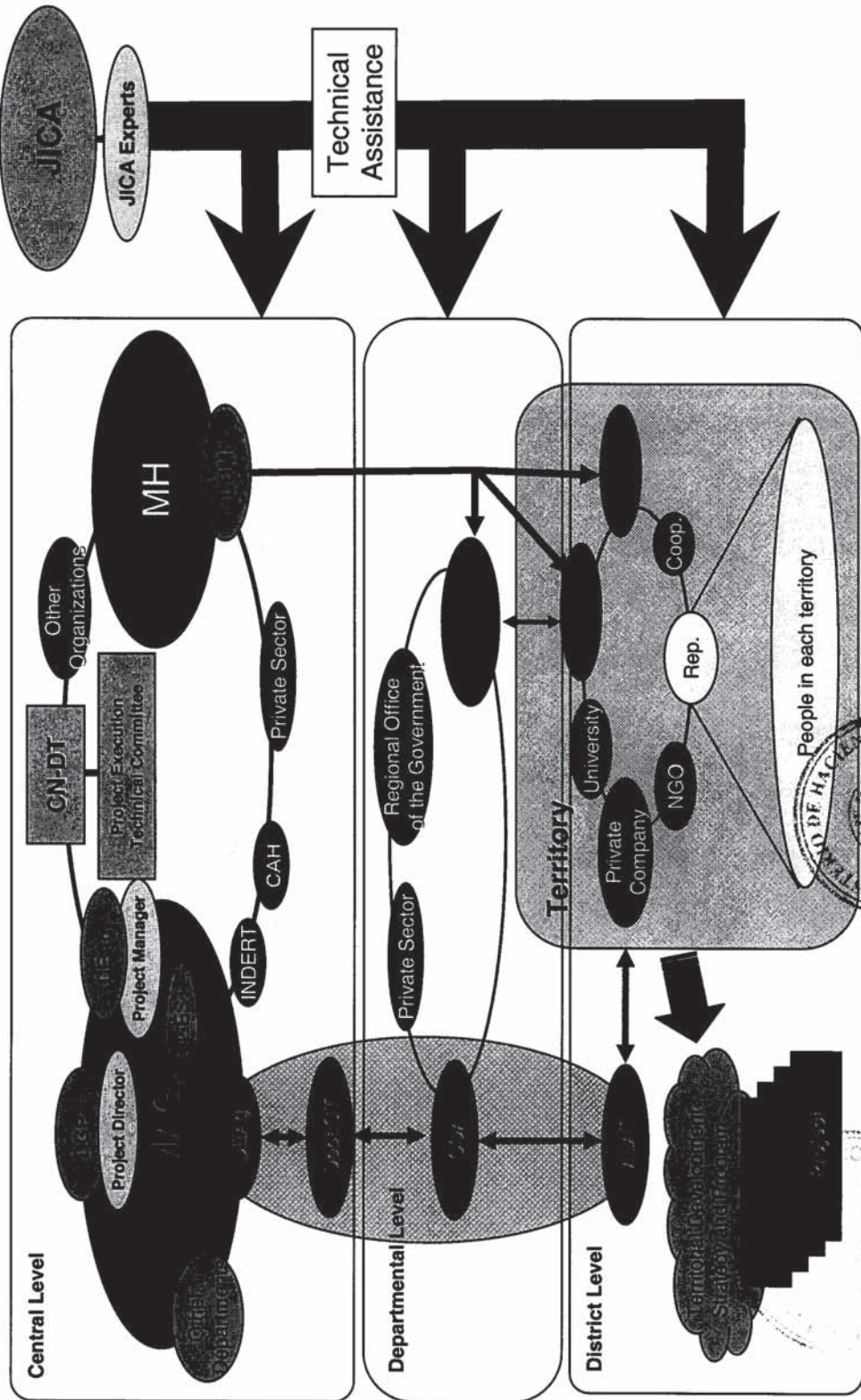


Handwritten signature and a circled number '3'.

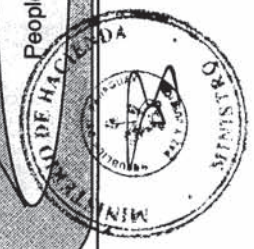


Annex III

Project Organization Chart



CAH: Crédito Agrícola de Habitación  
 INDERT: Instituto Nacional de Desarrollo Rural y de la Tierra  
 Dept. GT: Departamento de Gestión Territorial  
 CDA: Centro de Desarrollo Agropecuario  
 ALAT: Agencia Local de Asistencia Técnica



Handwritten signature and official stamp.

## Annex IV A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)

### Joint Coordinating Committee (JCC)

#### 1. Function

The Joint Coordinating Committee will be convened at least once a year and whenever deemed necessary. Its functions are:

- (1) To discuss and approve the annual plan of the Project based on the PDM.
- (2) To review overall progress, conduct monitoring and evaluation, and revise the annual plan if necessary.
- (3) To discuss other important issues concerned with the implementation of the Project.

#### 2. Organization

(1) Chairperson: Director General of Planning (DGP) of MAG

(2) Members

a) Paraguayan side

MAG	Director of Agricultural Extension (DEAg) Executive Coordinator of the Integrated System for the Management of Agricultural and Rural Development (SIGEST)
MH	Chief, Unit of Departments and Municipalities (UDM)
Local Governments	Governor, Department of Itapúa Governor, Department of Caazapá Mayors of Related Municipalities

b) Japanese side

Project	Chief Advisor Experts
JICA Paraguay Office	Chief Representative

(3) Observers

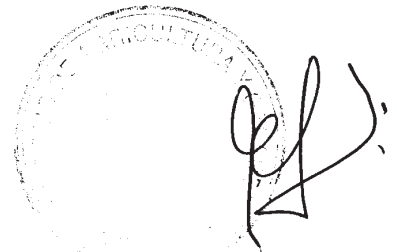
a) Paraguayan side

Representative of the related Secretaries of the State

b) Japanese side

Representative of the Japanese Embassy in Paraguay

Note; The Chairperson could request and admit the attendance of other relevant personnel.



④

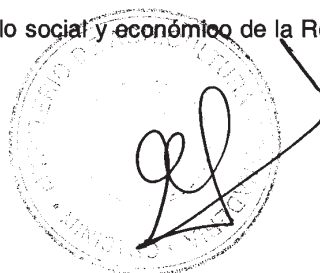
**REGISTRO DE DELIBERACIONES**  
**SOBRE**  
**EL PROYECTO DE DESARROLLO RURAL**  
**PARA EL FORTALECIMIENTO DEL SISTEMA DE GESTIÓN TERRITORIAL**  
**EN ITAPÚA Y CAAZAPÁ EN LA REPÚBLICA DEL PARAGUAY,**  
**ACORDADO ENTRE**  
**EL MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERÍA, Y EL MINISTERIO DE HACIENDA**  
**DE LA REPUBLICA DEL PARAGUAY**  
**Y**  
**LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN**

Asunción, 9 de agosto de 2011

En base a la Minuta de Reunión sobre el Estudio para Elaboración del Programa Detallado del Proyecto de Desarrollo Rural para el Fortalecimiento del Sistema de Gestión Territorial en Itapúa y Caazapá (de aquí en adelante a ser denominado como “el Proyecto”) firmado el 23 de Noviembre del 2010, entre el Ministerio de Agricultura y Ganadería (de aquí en adelante a ser denominado como “MAG”) y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de aquí en adelante a ser denominado como “JICA”), JICA ha mantenido una serie de debates con el MAG y Ministerio de Hacienda (de aquí en adelante a ser denominado como “MH”) y otras autoridades de relevancia del Gobierno de la República del Paraguay (de aquí en adelante a ser denominado como “GOP”) para desarrollar y refinar un plan detallado del Proyecto en base a los lineamientos propuestos en el “Estudio para el Desarrollo Rural Integral dirigido al Pequeño Productor (EDRIPP)”

Las partes concuerdan con los detalles del Proyecto y los principales puntos debatidos, como se halla descripto respectivamente en el Anexo 1 y el Anexo 2.

Las partes asimismo concuerdan que el MAG y MH, como contraparte de JICA, será responsable por la implementación del Proyecto en cooperación con JICA, coordinarán con otras autoridades pertinentes del GOP y organizaciones, y se asegurará que la independencia de las operaciones del Proyecto sea sostenida, durante y posterior al periodo de implementación, de manera a contribuir hacia el desarrollo social y económico de la República del Paraguay.




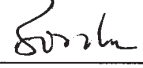



3

El Proyecto será implementado dentro del marco del Acuerdo de Cooperación Técnica firmado en Asunción el 8 de Febrero de 1979 (de aquí en adelante a ser denominado como "el Acuerdo") y las Notas Verbales intercambiadas el 14 de Junio del 2011, entre el Gobierno del Japón (de aquí en adelante a ser denominado como "GOJ") y el GOP.

Anexo 1: Descripción del Proyecto

Anexo 2: Aspectos Relevantes del Proyecto.

  Don Enzo Cardozo Ministro Ministerio de Agricultura y Ganadería República del Paraguay	  Don Dionisio Borda Ministro Ministerio de Hacienda República del Paraguay	 Don Makoto Kitanaka Representante Residente Agencia de Cooperación Internacional del Japón Oficina en Paraguay
---	--	---

**DESCRIPCION DEL PROYECTO****I. ANTECEDENTES**

La agricultura es una de las industrias más importantes en el Paraguay, y el sector primario, como la agricultura y ganadería, responde por el 30% del PIB y 40% de la exportación. Por otra parte, pese a que existe una tendencia de aumento de la población en la zona urbana a causa de la migración de las zonas rurales, 49% del total de población en Paraguay (6,34 millones (UN, 2008)), habita en las zonas rurales. La fuerza laboral en el sector primario alcanza el 29,5% (aproximadamente 1,6 millones de personas) de la población empleada (ILO 2007), la mayor parte de los cuales son productores a pequeña escala (de aquí en adelante a ser denominados como “pequeños productores”), llegando a aproximadamente 1,038 mil personas (CAS, 2008), representando una gran proporción de la población agrícola (aproximadamente el 80%). Por otra parte, existe una clara disparidad económica entre los productores de gran escala (de aquí en adelante denominados como “grandes productores”) con un ingreso promedio US\$ 12,000 y los pequeños productores con uno de US\$ 350. Esta disparidad económica es también notoria en términos del coeficiente de GINI (0.532, Indicadores de Desarrollo Mundial, 2007), el cual se encuentra entre los más altos de 4 América Latina, junto con el de Guatemala y Brasil.

El GOP ha implementado diversos tipos de asistencia destinada a los pequeños productores. Sin embargo, los resultados de este apoyo a los pequeños productores no han sido los esperados, debido a diferentes factores como; insuficiente coordinación entre las organizaciones gubernamentales, la falta de técnicas necesarias para el apoyo al pequeño productor, insuficiente provisión de servicios sociales, insuficiente capacidad de los extensionistas y técnicos, débil coordinación entre las organizaciones a cargo del desarrollo tecnológico, extensión y crédito; débil capacidad de los gobiernos locales, entre otros. Como resultado de esto, para los pequeños productores ha sido difícil mejorar sus condiciones de vida a través de la producción agropecuaria, sin lograr una solución al problema de pobreza rural.

La JICA, en forma conjunta con el GOP, ha implementado el “Estudio para el Desarrollo Rural Integral dirigido al Pequeño Productor (EDRIPP)”, considerando la importancia de la auto-sostenibilidad social y económica de los pequeños productores para la reducción de la pobreza en el Paraguay. El objetivo del EDRIPP es el de formular un Plan Maestro de Desarrollo Rural Integrado, basado en el enfoque territorial, de manera a dar una solución a los diversos factores que impiden la sostenibilidad de los pequeños productores.

Consecuentemente, el GOP ha solicitado al Japón, un proyecto de cooperación técnica con el objetivo de conformar la metodología y sistema de implementación del desarrollo rural, a través



del establecimiento e implementación del proyecto modelo basado en el enfoque territorial en los territorios propuestos por el EDRIPP.

## **II. RESUMEN DEL PROYECTO**

Detalles del Proyecto son descriptos en el Marco Lógico (Matriz de Diseño del Proyecto; PDM) (Anexo I) y el Plan Tentativo de Operaciones (Anexo II)

### 1. Insumos

#### (1) Insumos por JICA

##### (a) Envío de Expertos

##### i.) Expertos de Largo Plazo

A. Jefe Asesor / Gestión del Desarrollo

B. Desarrollo Rural Participativo / Coordinador

C. Fortalecimiento organizacional

##### ii.) Expertos de corto plazo

Género, Mejora de la calidad de vida, Activación de la organización de productores, Promoción de la Industria Local, etc.

##### iii.) Expertos de otros países.

Enfoque Territorial, Crédito Agrícola, Desarrollo e Investigación tecnológica, Difusión Técnica, Cadena de Producción Agrícola, etc.

##### (b) Capacitación de Contrapartes en Japón y otros países.

##### (c) Maquinarias y Equipamiento.

Maquinaria, Equipos y otros materiales requeridos para la implementación del proyecto (de aquí en adelante denominados como "Equipos") podrán ser proveídos por JICA, dentro de las limitaciones presupuestarias. Los citados Equipos serán convertidos en propiedad del GOP una vez que sean entregadas C.I.F. (costo, seguro y flete) a las autoridades pertinentes del GOP en los puertos y/o aeropuertos de desembarque.

Insumos diferentes a los indicados arriba serán determinados a través de consulta mutua entre JICA , MAG y MH, durante la implementación del Proyecto, conforme a necesidad.

#### (2) Insumos y aportes por el MAG

##### (2)-1 Insumos

MAG tomará las medidas necesarias para proveer a su propio cargo:



3

- (a) Servicios del personal contraparte del MAG y personal administrativo según lo referido en el ítem II-2;
- (b) Espacio de oficina adecuado equipado según necesidad;
- (c) Suministro o reemplazo de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, piezas de repuesto y cualquier otro material necesario para la implementación del Proyecto diferente al equipamiento proveído por JICA;
- (d) Información así como apoyo para la obtención de servicios médicos;
- (e) Credenciales o tarjetas de identificación;
- (f) Datos disponibles (incluye mapas y fotografías) e información relacionada al Proyecto;
- (g) Gastos operativos necesarios para la implementación del Proyecto; y
- (h) Gastos necesarios para el transporte dentro de la República del Paraguay de los equipos referidos en el ítem II-1 (1) así como también para la instalación, operación y mantenimiento de los mismos

(2)-2 Aportes

MAG tomará las medidas necesarias para proveer a su propio cargo, dentro del marco legal vigente:

- (a) Medios de transporte y viáticos de traslado para los expertos de JICA para viajes oficiales dentro de la República del Paraguay;
- (b) Acomodación y amoblamiento adecuado para los expertos de JICA y sus familias; y
- (c) Instalaciones necesarias para los expertos de JICA; para la remisión así como la utilización de los fondos introducidos a la República del Paraguay desde Japón en conexión con la implementación del Proyecto.

(3) Insumos y aportes por MH.

(3)-1 Insumos

MH tomará las medidas necesarias para proveer a su propio cargo:

- (a) Servicios del personal contraparte del MH y personal administrativo según lo referido en el ítem II-2;
- (b) Espacio de oficina adecuado equipado según necesidad;
- (c) Suministro o reemplazo de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, piezas de repuesto, y cualquier otro material necesario para la



3

- implementación del Proyecto diferente al equipamiento proveído por JICA;
- (d) Información así como apoyo para la obtención de servicios médicos;
  - (e) Credenciales o tarjetas de identificación;
  - (f) Datos disponibles (incluye mapas y fotografías) e información relacionada al Proyecto;
  - (g) Gastos operativos necesarios para la implementación del Proyecto vinculado a la participación de la UDM-MH; y
  - (h) Gastos necesarios para el transporte dentro de la República del Paraguay de los equipos referidos en el ítem II-1 (1) así como también para la instalación, operación y mantenimiento de los mismos

(3)-2 Aportes

MH tomará las medidas necesarias para proveer a su propio cargo, dentro del marco legal vigente:

- (a) Medios de transporte y viáticos de traslado para los expertos de JICA para viajes oficiales dentro de la República del Paraguay;
- (b) Acomodación y amoblamiento adecuado para los expertos de JICA y sus familias; y
- (c) Instalaciones necesarias para los expertos de JICA; para la remisión así como la utilización de los fondos introducidos a la República del Paraguay desde Japón en conexión con la implementación del Proyecto.

2. Estructura de Implementación

El organigrama del Proyecto se proporciona en el Anexo III. Los roles y asignaciones de las organizaciones pertinentes son como se describe a continuación:

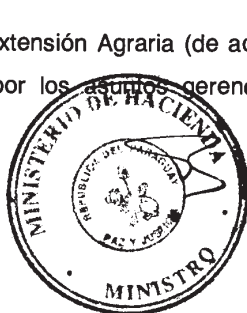
(1) Ministerio de Agricultura y Ganadería (MAG)

(a) Director del Proyecto

Director de la Dirección General de Planificación (de aquí en adelante a ser denominado como "DGP"), como el director del Proyecto, asumirá la responsabilidad general sobre la administración y la implementación del Proyecto, conforme a delineamientos y directrices establecidos por el CN-DT y del Comité Técnico de Ejecución del Proyecto.

(b) Gerente del Proyecto

Director de la Dirección de Extensión Agraria (de aquí en adelante a ser denominado como "DEAg"), será responsable por los asuntos gerenciales y técnicos del Proyecto, que en





adelante dependerá del Director del Proyecto.

(2) Comité Técnico de Ejecución del Proyecto

Será conformada por MH, MAG y otras instituciones relacionadas, para la coordinación institucional y la articulación para la implementación del Proyecto y la aplicación de sus resultados en otras áreas en el futuro. El MH y MAG designarán los coordinadores institucionales entre las partes.

(3) Comité Nacional de Desarrollo Territorial (CN-DT)

La conformación del Comité Nacional de Desarrollo Territorial (CN-DT), queda a consideración del GOP, y será conformada a través del Equipo Económico Nacional (EEN), para la coordinación institucional y la articulación para la implementación del desarrollo territorial.

(4) Ministerio de Hacienda

El Ministerio de Hacienda participará en el Proyecto a través de la Unidad de Departamentos y Municipios (UDM), coordinando el fortalecimiento de capacidad de los departamentos y municipios en la implementación del proyecto.

(5) Expertos de JICA

Los expertos de JICA darán las indicaciones técnicas necesarias, asesoramiento y recomendaciones a las organizaciones y a los técnicos involucrados en cuestiones relativas a la implementación del Proyecto.

(6) Comité de Coordinación Conjunta

El Comité de Coordinación Conjunta (de aquí en adelante a ser denominado como "JCC") será establecido de manera a facilitar la coordinación inter-organizacional, incluyendo a la parte japonesa. El JCC será convocado al menos una vez al año y cuando se estime su necesidad. El JCC aprobará un plan de trabajo anual, revisará el progreso en general, conducirá el monitoreo y evaluación del Proyecto, e intercambiará opiniones sobre temas de importancia que surjan durante la implementación del Proyecto. Una lista de miembros propuestos del JCC se muestra en el Anexo IV.

3. Localización y Beneficiarios del Proyecto

(1) Localización del Proyecto

4 territorios\* definidos en los departamentos de Caazapá e Itapúa (Departamento de Caazapá: Abaí, Caazapá; Departamento de Itapúa: Colonias Unidad, Yatyty.)



3

\* Definición de “territorio”: Área geográfica con identidad definida en las dimensiones social, económica, ambiental e institucional. Como en Paraguay no existe una definición política, ellos indican, por conveniencia, una masa en unidades de distrito básicas de cada departamento, con la misma identidad.

(2) Beneficiarios:

Residentes de los territorios seleccionados (hasta el aproximado de 250 mil personas máximo) y la gente involucrada con el desarrollo del sector público y privado en el nivel central, departamental y distrital.

4. Duración

Cinco (5) años desde la fecha en que el primer experto de JICA asignado al Proyecto llegue a Paraguay.

5. Informes

El MAG y el MH deberán preparar los siguientes informes en conjunto con los expertos de JICA, en idioma español:

- (1) Informe de Avance en base semi -anual hasta la culminación del Proyecto
- (2) Informes de Monitoreo y Evaluación basado en el estudio de línea de base, a mitad del Proyecto y a la culminación del Proyecto.
- (3) Informe Anual de implementación de los proyectos en cada territorio
- (4) Informe de Culminación del Proyecto al tiempo de término del periodo del Proyecto.

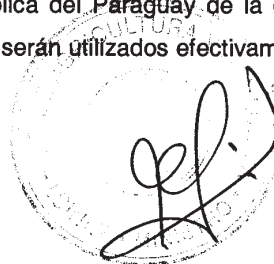
6. Consideraciones sociales y ambientales

El MAG y el MH acuerdan cumplir con los Lineamientos de JICA para las Consideraciones Sociales y Ambientales, de manera a asegurar que las consideraciones apropiadas serán realizadas para los impactos ambientales y sociales del Proyecto.

**III. COMPROMISO DEL MAG Y MH**

1. El MAG y MH, tomará las medidas necesarias para:

- (1) Asegurar que las tecnologías y el conocimiento adquiridos por las personas relacionadas a la República del Paraguay como resultado de la cooperación técnica japonesa contribuya al desarrollo económico y social de la República del Paraguay, y que el conocimiento y experiencia adquiridos por el personal de la República del Paraguay de la capacitación técnica así como de los equipos proveídos por JICA, serán utilizados efectivamente para la implementación del Proyecto.



3

- (2) Conceder privilegios, excepciones y beneficios a los expertos de JICA y a sus familias, en lo referido al ítem II-2, los cuales no son menos favorables que aquellos concedidos a los expertos y miembros de las misiones de terceros países u organismos internacionales y sus familias, que desempeñan misiones similares en la República del Paraguay.
- (3) Proveer de informaciones relacionadas a la seguridad y garantizar las medidas de seguridad de los expertos de JICA.
- (4) Otros privilegios, excepciones y beneficios serán proveídos en base al Acuerdo.

#### **IV. EVALUACION**

La JICA, MAG y MH, realizarán conjuntamente las siguientes evaluaciones y revisiones.

1. Revisión de medio término a la mitad del periodo de cooperación
2. Evaluación final durante los últimos seis (6) meses del período de cooperación.

JICA realizará las siguientes evaluaciones y estudios principalmente para verificar la sostenibilidad y el impacto del Proyecto y extraer lecciones. Se requiere que el MAG y MH, provean el apoyo necesario para estos.

1. Evaluación Ex – post, en principio a los 3 años posteriores a la culminación del Proyecto
2. Estudios de seguimiento en base a necesidad.

#### **V. PROMOCION DEL APOYO PÚBLICO**

Con el fin de fomentar el apoyo al Proyecto, el MAG y MH, deberán tomar las medidas necesarias para dar difusión del Proyecto a la población de la República del Paraguay.

#### **VI. CONSULTA MUTUA**

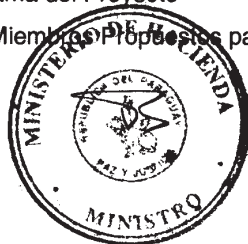
JICA, MAG y MH se consultarán mutuamente cuando surjan asuntos importantes en el curso de la implementación del Proyecto.

#### **VII. ENMIENDAS**

Este Registro de Deliberaciones podría ser enmendado por la minuta de reuniones entre JICA, MAG y MH.

La minuta de reuniones será firmada por personas autorizadas pertenecientes a las partes quienes podrían ser distintos de aquellos firmantes del Registro de Deliberaciones.

- |           |  |
|-----------|--|
| Anexo I   | Matriz de Diseño de Proyecto (PDM) Ver.1                             |
| Anexo II  | Plan Tentativo de Operaciones  |
| Anexo III | Organigrama del Proyecto   |
| Anexo IV  | Lista de Miembros Propuestos para el Comité Conjunto de Coordinación |



## ASPECTOS RELEVANTES DEL ACUERDO

1. Se entiende que el Proyecto será implementado como una iniciativa piloto para establecer el marco de desarrollo rural basado en el enfoque territorial propuesto por el EDRIPP, apoyando una política autorizada del GOP
2. En referencia al experto Japonés para el fortalecimiento organizacional descrito en el ítem II.1.(1)(a) del Registro de Deliberaciones, TOR, período de actividades en Paraguay así como el tiempo de envío a Paraguay serán determinados posteriormente a través de consulta mutua entre JICA, MAG, y MH
3. En referencia al ítem II.1.(2)(a) del Registro de Deliberaciones, el MAG deberá asignar el siguiente personal contraparte.
  - Director del la DGP, como Director del Proyecto
  - Director del DEAg, como Gerente del Proyecto
  - Coordinador Ejecutivo del Sistema Integrado para la Gestión del Desarrollo Agropecuario y Rural (SIGEST)
  - 2 personales de la DGP
  - 2 personales del DEAg.
4. En referencia al ítem II.1(3)(a) del Registro de Deliberaciones, MH deberá asignar los siguientes personales como contraparte
  - Director General de la UDM
  - 2 personales de la UDM
5. En referencia al ítem II.2.(2) del Registro de Deliberaciones, el lado Paraguayo deberá establecer el Comité Técnico de Ejecución del Proyecto antes del inicio del proyecto. Adicionalmente, el lado Paraguayo realizará los mejores esfuerzos para establecer el CN-DT lo antes posible, pero no posterior a 1 (un) año de inicio del Proyecto.
6. Al comienzo del Proyecto, se planifica establecer la secretaría de gestión territorial en cada uno de los 4 territorios meta, en cada gobierno departamental donde cada uno de los territorios está localizado.



Anexo I Matriz de Diseño de Proyecto (PDM) Ver.1

PDM

(Ver.1, 9 de agosto de 2011)

**Denominación del Proyecto:** Proyecto de Desarrollo Rural para el Fortalecimiento del Sistema de Gestión Territorial en Itapúa y Caazapá.  
**Principales territorios:** 4 territorios<sup>1)</sup> definidos en los departamentos de Caazapá e Itapúa (Departamento de Caazapá: Abai, Caazapá; Departamento de Itapúa: Colonias Unidas, Yatytyay.

<sup>1)</sup> Definición de "territorio": área geográfica con identidad definida en las dimensiones social, económica, ambiental e institucional. Como en Paraguay no existe una definición política, se entiende, por conveniencia para el Proyecto, un grupo de Distritos en cada Departamento, con la misma identidad.

**Beneficiarios:** Residentes en los territorios seleccionados (hasta un aproximado de 250 mil personas), y el personal involucrado con el desarrollo del sector público y privado en el nivel central, departamental y distrital.

**Período de Cooperación:** Desde Octubre 2011 a Octubre 2016 (5 años)

Resumen Narrativo	Indicadores Objetivamente verificables	Medios de Verificación	Condiciones Externas
<p><b>Objetivo Superior:</b>                      Se mejora la situación social y económica de manera sustentable a través del sistema de desarrollo territorial en los 4 territorios seleccionados.                      El Sistema de Gestión Territorial Participativo se introduce como una estrategia nacional de mediano y largo plazo en 13 Departamentos de la Región Oriental.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Mejora del estado de los indicadores sociales y económicos de los 4 distritos seleccionados para el 2019</li> <li>Modificación de las leyes y reglamentos vinculados</li> <li>Modificación del sistema presupuestario de las instituciones.</li> <li>Se establecen las instancias para deliberar el desarrollo territorial y la formulación de estrategias del desarrollo territorial en 13 departamentos de la Región Oriental.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Estadísticas sobre la situación socio-económica de cada territorio</li> <li>Documentación sobre las leyes y reglamentaciones vinculadas</li> <li>Documentación sobre el sistema presupuestario vinculado</li> <li>Documentación sobre los logros vinculados</li> </ol>	<p>(A definir luego que se cuente con la perspectiva)</p>
<p><b>Objetivo del Proyecto</b>                      Se logran los objetivos de desarrollo definidos por cada territorio a través de la aplicación del Sistema de Gestión Territorial Participativo y el refuerzo de los mecanismos de coordinación inter-institucional.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Evaluación positiva por parte de las organizaciones involucradas sobre la aplicación del sistema de gestión territorial participativo</li> <li>Nivel de logros de los objetivos de desarrollo definidos por cada territorio en los 4 territorios seleccionados para el 2016</li> <li>Diferencia en la eficiencia de los costos administrativos entre los territorios seleccionados y otras áreas.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Entrevistas a las organizaciones involucradas</li> <li>Informe de implementación de los proyectos en cada territorio</li> <li>Evaluación ad-hoc a ser realizada</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>No se generan confrontaciones políticas serias.</li> </ol>



3

Anexo I Matriz de Diseño de Proyecto (PDM) Ver.1

<p><b>Resultados</b></p> <p>1. La instancia para deliberar el desarrollo territorial por medio de la metodología participativa e inclusiva se establece y/o consolida en cada uno de los 4 territorios seleccionados.</p>	<p>Para el Resultado 1 y 2, los indicadores detallados serán desarrollados no más de 6 meses después del inicio del Proyecto, en consideración a: 1) procesos administrativos; 2) infraestructura; 3) recursos humanos; 4) procesos políticos; y 5) grupo interesado.</p> <p>Especialmente para el Resultado 1, como:</p> <p>1.1 Representatividad de los miembros en la instancia para deliberar el desarrollo territorial, considerando el género, grupo étnico, área habitada, entre otros.</p> <p>1.2 Existencia y aceptación de las normativas para la deliberación</p> <p>1.3 El número de reuniones de la deliberación y la cantidad de participación por parte de los miembros (por género).</p> <p>1.4 El nivel de satisfacción de los participantes en la deliberación (coincidencia de los resultados de la deliberación con la opinión de los miembros, comprensión de los participantes del resultado de la deliberación, entre otros).</p> <p>1.5 La confianza de la población local en la deliberación para el desarrollo territorial.</p> <p>1.6 Existencia de lineamientos y/o metodologías para facilitar la deliberación</p> <p>1.7 Número de personal a cargo de la facilitación de la deliberación en el gobierno central y departamental</p>	<p>1.1 Lista de los miembros deliberantes.</p> <p>1.2 Normativas documentadas e informes.</p> <p>1.3 Lista de participantes en la deliberación e informe de la misma.</p> <p>1.4 Entrevistas a los participantes.</p> <p>1.5 Estudio por muestreo de la población local.</p> <p>1.6 Lineamientos y metodologías documentadas</p> <p>1.7 Lista del personal a cargo</p>	<p>1. No ocurren confrontaciones políticas graves entre los distritos colindantes.</p> <p>2. No hay cambios en las estrategias del MAG y el MH para la promoción del desarrollo con enfoque territorial</p>
<p>2. Las facultades de las instituciones involucradas en la Gestión Territorial Participativa son fortalecidas y los mecanismos de coordinación inter-institucional entre las organizaciones vinculadas se mejoran, tanto a nivel central, como departamental y distrital.</p>	<p>Específicamente para el Resultado 2, como:</p> <p>2.1 Organización de las reuniones de coordinación entre las organizaciones vinculadas en el nivel central, departamental y distrital.</p> <p>2.2 Retroalimentación por parte de las organizaciones involucradas, hacia los miembros en la instancia para deliberar el desarrollo territorial.</p> <p>2.3 Análisis de las reglamentaciones experimentadas por las organizaciones vinculadas, para la coordinación inter-institucional</p> <p>2.4 Organización de talleres para el análisis de problemas institucionales de la organización.</p> <p>2.5 Análisis de las reglamentaciones experimentadas por las organizaciones vinculadas, para la Gestión Territorial Participativa.</p> <p>2.6 Nivel de reconocimiento de los resultados sobre las</p>	<p>2.1 Registro de las reuniones de coordinación</p> <p>2.2 Registro de las deliberaciones</p> <p>2.3 Informe sobre el análisis de las normativas por las instituciones involucradas</p> <p>2.4 Informe sobre los resultados de los talleres en cada institución.</p> <p>2.5 Informe sobre el</p>	



3

**Anexo I Matriz de Diseño de Proyecto (PDM) Ver.1**

	medidas para la mejora de los problemas internos de cada organización vinculada.	<p>análisis de las normativas de las instituciones involucradas.</p> <p>2.6 Informe sobre la evaluación de los resultados sobre las medidas.</p>
<p>3. Los recursos humanos para la Gestión Territorial Participativa son desarrollados en los sectores públicos y privados en el nivel central, departamental y distrital.</p>	<p>Específicamente para el Resultado 3, como:</p> <p>3.1 Número de participantes de las capacitaciones, calificados (por género)</p> <p>3.2 Nivel de reconocimiento de la Gestión Territorial Participativa</p> <p>3.3 Frecuencia y número de las capacitaciones implementadas por el departamento a cargo de las mismas, utilizando el manual de entrenamiento y los materiales elaborados en el Proyecto.</p>	<p>3.1 Informe de las capacitaciones</p> <p>3.2 Exámenes posteriores a las capacitaciones</p> <p>3.3 Informes de las capacitaciones.</p>
<p>4. Las estrategias y programas de desarrollo territorial son formulados e implementados</p>	<p>Específicamente para el Resultado 4, como:</p> <p>4.1 Existencia de estrategias y programas de desarrollo territorial</p> <p>4.2 Progreso de la implementación de proyectos basados en estrategias y programas</p> <p>4.3 Nivel de satisfacción de los pobladores en relación a los proyectos</p>	<p>4.1 Documentos sobre las estrategias y programas de cada territorio</p> <p>4.2 Informe de implementación de los proyectos de cada territorio</p> <p>4.3 Entrevistas a los residentes de cada territorio</p>
<p>5. Los cambios generados por el Proyecto son confirmados</p>	<p>5.1 Existencia del sistema de monitoreo y evaluación (metodología y herramientas) y disponibilidad de diversos indicadores</p> <p>5.2 Informe periódico de monitoreo y evaluación (línea de base, medio término y final).</p> <p>5.3 Nivel de reconocimiento del personal involucrado sobre los resultados del monitoreo y evaluación</p>	<p>5.1 Documento del diseño del sistema.</p> <p>5.2 Informe de monitoreo y evaluación</p> <p>5.3 Entrevistas con las personas involucradas</p>
<p><b>Actividades</b></p> <p>1.1 Apoyar al MAG y al MH para la concienciación sobre el enfoque de desarrollo territorial a la población local, ONG's, empresas privadas, instituciones públicas, etc., en el área meta.</p> <p>1.2 Apoyar al MAG y al MH en la búsqueda y selección de una institución en el área del Proyecto, como secretaria de gestión.</p>	<p><b>Insumos</b></p> <p>1. Parte Japonesa</p> <p>1.1 Envío de Expertos</p> <p>1.2 Expertos de Largo Plazo</p> <p>Principal Asesor/Gestión del Desarrollo</p>	<p>1. No ocurren cambios frecuentes del personal contraparte y personal administrativo de</p>



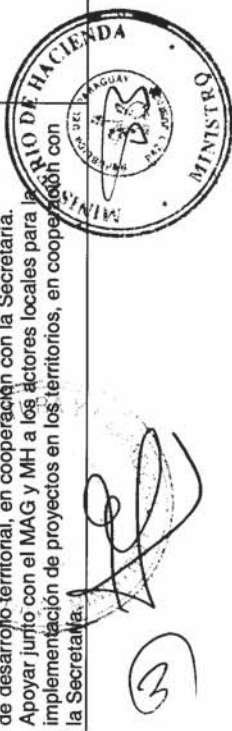
3

**Anexo I Matriz de Diseño de Proyecto (PDM) Ver.1**

<p>territorial (La Secretaría).</p> <p>1.3 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría en el análisis y revisión de los resultados del análisis de clusters a nivel distrital.</p> <p>1.4 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para examinar la definición del territorio (su extensión operativa y las características consistentes de los territorios seleccionados)</p> <p>1.5 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para facilitar la formulación de acuerdos entre los actores locales, incluyendo a los residentes de la zona y a instituciones en lo referente a la definición de cada territorio.</p> <p>1.6 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para llevar adelante el estudio de línea de base en los territorios meta y realizar la retroalimentación de sus resultados (por género) a los actores de cada territorio.</p> <p>1.7 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para elaborar la base de datos de los actores dentro de los territorios seleccionados.</p> <p>1.8 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para facilitar a los actores la definición de los miembros de las instancias de deliberación del desarrollo territorial en consideración de la inclusión social y posibilidad de utilización de recursos humanos y financieros.</p> <p>1.9 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de las instancias de deliberación del desarrollo territorial y a la Secretaría para crear normativas de la instancia de deliberación ajustadas a sus habilidades.</p> <p>1.10 Apoyar al MAG y al MH para evaluar la función de la instancia para deliberar el desarrollo territorial y la Secretaría.</p>	<p>B. Desarrollo Rural Participativo /Coordinado</p> <p>ii) Expertos de Corto Plazo Género, Mejora de la Calidad de Vida, Activación de organización de productores, Promoción de la Industria Local, etc.</p> <p>iii) Consultores regionales y Expertos de otros países Enfoque Territorial, Crédito Agrícola, Desarrollo en Investigación Tecnológica, Cadena de Producción Agrícola, etc.</p> <p>1.2 Capacitación de la contraparte en Japón o en otros países.</p> <p>1.3 Costos locales (reclutamiento de Consultores locales y extranjeros, costos de la implementación de las capacitaciones y la producción de materiales, apoyo parcial de los proyectos en los territorios, entre otros.)</p> <p>1.4 Maquinarias y equipamiento.</p> <p><b>2. Parte Paraguaya (MAG)</b></p> <p>2.1 Arreglos para el personal contraparte y administrativo</p> <p>1) Personal contraparte incluido el Director de Proyecto y el Gerente de Proyecto</p> <p>2) Personal administrativo, secretarios, choferes, y otro tipo de personal de apoyo.</p> <p>2.2 Provisión de oficinas, vehículos, y otro tipo de equipos necesarios.</p> <p>2.3 Suministro o reemplazo de maquinarias, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, piezas de repuesto y cualquier otro material</p> <p>2.4 Provisión de datos e información</p> <p>2.5 Costos operativos del Proyecto</p> <p>2.6 Costos necesarios para el transporte de los equipos</p>	<p>las organizaciones involucradas en el Proyecto.</p> <p>2. No hay migración de muchos representantes de las organizaciones fuera de los territorios</p> <p>3. No ocurren desastres climáticos severos ni clima anormal en los territorios seleccionados.</p> <p><b>Condiciones Previas</b></p> <p>1. La población de los territorios seleccionados no se opone al Proyecto</p> <p>2. Se llevan a cabo los análisis de clusters a nivel distrital</p> <p>3. Las organizaciones vinculadas al desarrollo territorial no se oponen a la implementación del Proyecto.</p>
--	--	---





<p>2.7 Apoyar a las organizaciones involucradas en la gestión territorial participativa para analizar los resultados de las medidas aplicadas y el mejoramiento de esas medidas.</p> <p>2.8 Apoyar a las organizaciones involucradas en la gestión territorial participativa para el monitoreo y evaluación del funcionamiento de las operaciones en cada organización.</p> <p>3.1 Apoyar al MAG y al MH para definir el tema, contenido y metodología de capacitación requeridos para el desarrollo de los recursos humanos a nivel central, departamental y distrital, en coordinación con otras organizaciones pertinentes, basados en los resultados del Componente 2.</p> <p>3.2 Apoyar al MAG y al MH en la creación del plan de capacitación, en coordinación con otras organizaciones pertinentes.</p> <p>3.3 Apoyar al MAG y al MH para la implementación de las capacitaciones, en coordinación con otras organizaciones pertinentes.</p> <p>3.4 Apoyar al MAG y al MH para examinar el conocimiento de las personas capacitadas (por género), en coordinación con otras organizaciones pertinentes.</p> <p>3.5 Apoyar al MAG y al MH para confeccionar los manuales y los materiales para las capacitaciones, en coordinación con otras organizaciones pertinentes.</p> <p>4.1 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de la instancia de deliberación del desarrollo territorial para definir estrategias para el desarrollo territorial por medio de metodologías participativas en cooperación con la Secretaría</p> <p>4.2 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de la instancia de deliberación de desarrollo territorial para definir las líneas de acción en las estrategias basadas en los resultados del estudio de línea de base en cooperación con la Secretaría.</p> <p>4.3 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de la instancia de deliberación de desarrollo territorial para analizar los recursos que podrían disponibles entre los actores locales en el territorio en cooperación con la Secretaría.</p> <p>4.4 Apoyar junto con el MAG y el MH a los actores locales para la obtención de recursos externos, a través de la coordinación entre las instituciones involucradas, en cooperación con la Secretaría.</p> <p>4.5 Apoyar junto con el MAG y MH, a los actores en la elaboración del borrador de los planes de desarrollo, los programas y los proyectos de desarrollo territorial, en cooperación con la Secretaría.</p> <p>4.6 Apoyar junto con el MAG y MH a los actores locales para la implementación de proyectos en los territorios, en cooperación con la Secretaría.</p>	
--	---

Anexo I Matriz de Diseño de Proyecto (PDM) Ver.1

<p>4.7 Apoyar junto con el MAG y MH a los miembros de la instancia de deliberación de desarrollo territorial para el monitoreo, por medio de metodologías participativas, de la implementación de proyectos, para compartir los resultados con las instituciones involucradas, y documentarlos, en cooperación con la Secretaría.</p> <p>5.1 Diseñar la metodología y los instrumentos para medir los resultados del Proyecto a través de la coordinación entre las instituciones involucradas.</p> <p>5.2 Implementar el monitoreo y evaluación.</p> <p>5.3 Retroalimentar y difundir al público el resultado del monitoreo y evaluación.</p> <p>5.4 Elaborar la propuesta para el Gobierno del Paraguay sobre la metodología de desarrollo rural a través del Sistema de Gestión Territorial Participativa y mecanismos de coordinación inter-institucional.</p>	
--	--





3

Plan Tentativo de Operaciones (PTO)

**TITULO DEL PROYECTO:**  
**Proyecto de Desarrollo Rural para el Fortalecimiento del Sistema de Gestión Territorial en Itapúa y Casapá**

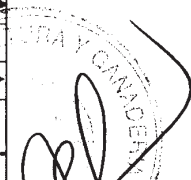
**Objetivo Específico:**  
 Se mejora la situación social y económica de manera sustentable a través del sistema de desarrollo territorial en los 4 territorios seleccionados.  
 El Sistema de Gestión Territorial Participativo se introduce como una estrategia nacional de mediano y largo plazo en 13 Departamentos de la Región Oriental.

**Objetivos del Proyecto:**  
 Se logran los objetivos de desarrollo definidos por cada territorio a través de la aplicación del Sistema de Gestión Territorial Participativo y el reforzamiento de los mecanismos de coordinación inter-institucional.

**Resultados:**

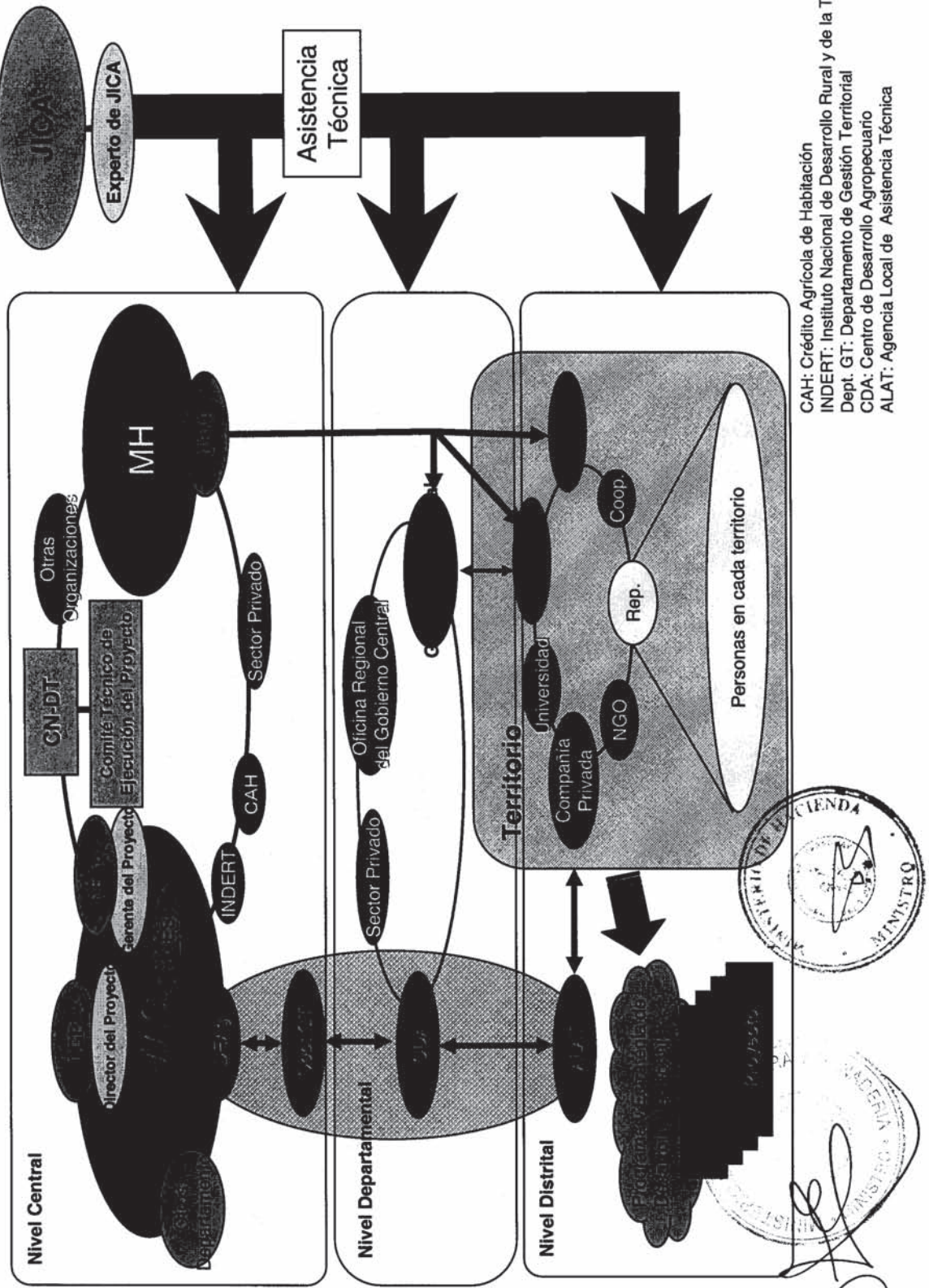
1. La instancia para deliberar el desarrollo territorial por medio de la metodología participativa e inclusiva se establece y/o consolida en cada uno de los 4 territorios seleccionados.
2. Las instancias de las instituciones involucradas en la Gestión Territorial Participativa son fortalecidas y los mecanismos de coordinación inter-institucional entre las organizaciones vinculadas se mejoran, tanto a nivel central, como departamental y distrital.
3. Los recursos humanos para la Gestión Territorial Participativa en desarrollados en los sectores públicos y privados en el nivel central, departamental y distrital.
4. Las estrategias y programas de desarrollo territorial son formulados e implementados.
5. Los cambios generados por el Proyecto son confirmados.

Actividades	2011			2012			2013			2014			2015			2016		
	E	F	M	E	F	M	E	F	M	E	F	M	E	F	M	E	F	M
1.1 Apoyar al MAG y al MH para la conciliación sobre el enfoque de desarrollo territorial e la población local, ONG's, empresas privadas, instituciones públicas, etc., en el área meta.																		
1.2 Apoyar al MAG y al MH en la búsqueda y selección de una institución en el área del Proyecto, como secretaria de gestión territorial (La Secretaría).																		
1.3 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría en el análisis y revisión de los resultados del análisis de clusters a nivel distrital.																		
1.4 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para examinar la definición del territorio (su delimitación operativa y las características constantes de los territorios seleccionados).																		
1.5 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para facilitar la formulación de acuerdos entre las actores locales, incluyendo a los residentes de la zona y a instituciones en lo referente a la definición de cada territorio.																		
1.6 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para llevar adelante el estudio de línea de base en los territorios meta y realizar el reentrenamiento de sus resultados (por género) a los actores de cada territorio.																		
1.7 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para elevar la base de datos de los actores dentro de los territorios seleccionados.																		
1.8 Apoyar al MAG, MH y a la Secretaría para facilitar a los actores la definición de los miembros de las instancias de deliberación del desarrollo territorial en consideración de la inclusión social y posibilidad de utilización de recursos humanos y financieros.																		
1.9 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de las instancias de deliberación del desarrollo territorial y a la Secretaría para crear normativas de la instancia de deliberación ajustadas a sus realidades.																		
1.10 Apoyar al MAG y al MH para evaluar la función de la instancia para deliberar el desarrollo territorial y la Secretaría.																		
2.1 Apoyar al MAG y al MH para proponer e identificar las responsabilidades y los roles de las instituciones involucradas en la Gestión Territorial Participativa, en coordinación con otras organizaciones vinculadas.																		
2.2 Apoyar al MAG y al MH para proponer y definir las normativas sobre la coordinación y articulación institucional, en coordinación con otras instituciones pertinentes.																		
2.3 Apoyar al MAG y al MH para el monitoreo y evaluación de los mecanismos de coordinación inter-institucionales con otras organizaciones pertinentes.																		
2.4 Apoyar a organizaciones involucradas en la gestión territorial participativa para analizar la situación y definir los problemas de cada organización.																		
2.5 Apoyar a organizaciones involucradas en la gestión territorial participativa para definir las medidas de superación de los problemas identificados.																		
2.6 Apoyar a las organizaciones involucradas en la gestión territorial participativa para aplicar las medidas definidas.																		
2.7 Apoyar a las organizaciones involucradas en la gestión territorial participativa para analizar los resultados de las medidas aplicadas y el mejoramiento de esas medidas.																		
2.8 Apoyar a las organizaciones involucradas en la gestión territorial participativa para el monitoreo y evaluación del funcionamiento de las operaciones en cada organización.																		
3.1 Apoyar al MAG y al MH para definir el tema, contenido y metodología de capacitación requeridos para el desarrollo de los recursos humanos a nivel central, departamental y distrital, en coordinación con otras organizaciones pertinentes, basados en los resultados del Componente 2.																		
3.2 Apoyar al MAG y al MH en la creación del plan de capacitación, en coordinación con otras organizaciones pertinentes.																		
3.3 Apoyar al MAG y al MH para la implementación de las capacitaciones, en coordinación con otras organizaciones pertinentes.																		
3.4 Apoyar al MAG y al MH para examinar el conocimiento de las personas capacitadas (por género), en coordinación con otras organizaciones pertinentes.																		
3.5 Apoyar al MAG y al MH para confeccionar los manuales y los materiales para las capacitaciones, en coordinación con otras organizaciones pertinentes.																		
4.1 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de la instancia de deliberación del desarrollo territorial para definir estrategias para el desarrollo territorial por medio de metodologías participativas en cooperación con la Secretaría.																		
4.2 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de la instancia de deliberación de desarrollo territorial para definir las líneas de acción en las estrategias basadas en los resultados del estudio de línea de base en cooperación con la Secretaría.																		
4.3 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de la instancia de deliberación de desarrollo territorial para analizar los recursos que podrían disponerse entre los actores locales en el territorio en cooperación con la Secretaría.																		
4.4 Apoyar junto con el MAG y el MH a los actores locales para la obtención de recursos externos, a través de la coordinación entre las instituciones involucradas, en cooperación con la Secretaría.																		
4.5 Apoyar junto con el MAG y el MH a los actores en la elaboración del borrador de los planes de desarrollo, los programas y los proyectos de desarrollo territorial, en cooperación con la Secretaría.																		
4.6 Apoyar junto con el MAG y el MH a los actores locales para la implementación de proyectos en los territorios, en cooperación con la Secretaría.																		
4.7 Apoyar junto con el MAG y el MH a los miembros de la instancia de deliberación de desarrollo territorial para el monitoreo, por medio de metodologías participativas, de la implementación de proyectos, para compartir los resultados con las instituciones involucradas, y documentarlos, en cooperación con la Secretaría.																		
5.1 Definir la metodología y los instrumentos para medir los resultados del Proyecto a través de la coordinación entre las instituciones involucradas.																		
5.2 Implementar el monitoreo y evaluación.																		
5.3 Retroalimentar y difundir el público el resultado del monitoreo y evaluación.																		
5.4 Elaborar la propuesta para el Gobierno del Paraguay sobre la metodología de desarrollo rural a través del Sistema de Gestión Territorial Participativa y mecanismos de coordinación inter-institucional.																		



9

# Anexo III Diagrama de Organización del Proyecto



CAH: Crédito Agrícola de Habitación  
 INDERT: Instituto Nacional de Desarrollo Rural y de la Tierra  
 Dept. GT: Departamento de Gestión Territorial  
 CDA: Centro de Desarrollo Agropecuario  
 ALAT: Agencia Local de Asistencia Técnica



## Anexo IV Listado de Miembros Propuestos para el Comité de Coordinación Conjunta (JCC)

### Comité de Coordinación Conjunta (JCC)

#### 1. Funciones

El Comité de Coordinación Conjunta será celebrado, como mínimo, una vez al año o de acuerdo a la necesidad. Las funciones serán como sigue:

- (1) Deliberación y aprobación del plan de actividades anuales del Proyecto en base a la PDM.
- (2) Verificación del estado de avance y el nivel de logro del plan de actividades anuales del Proyecto.
- (3) Deliberación de otros aspectos que atañen a la implementación del Proyectos.

Obs: Se deberá fijar las reglas del comité.

#### 2. Composición

(1) Presidente: Director General de Planificación (DGP)

(2) Miembros

a) Parte paraguaya

MAG

Director de Extensión Agraria (DEAG)  
Coordinador Ejecutivo del Sistema Integrado de Gestión para el Desarrollo Agropecuario y Rural (SIGEST)

MH

Director General de la Unidad de Departamentos y Municipios (UDM)

Gobiernos locales

Gobernador, Gobernación de Itapúa  
Gobernador, Gobernación de Caazapá  
Intendentes, Intendencias involucrados

b) Parte japonesa

Proyecto

Jefe Asesor

Expertos

Oficina de JICA en Paraguay

Representante Residente

(3) Observador

a) Parte paraguaya

Representantes de las secretarías de estado vinculadas

b) Parte japonesa

Representante de la Embajada de Japón en Paraguay

Nota: El Presidente puede solicitar y admitir la presencia de otros personales relevantes.



